令和７年度　当初予算の概要

埼玉県　行田市

目次

予算額の概要 1
1　会計別の当初予算額 2
2　一般会計 款別の状況 4
3　一般会計歳出 性質別の状況 10
4　一般会計歳出 節別の状況 12
5　市債の状況 13
主な事業の概要 15
子育て支援の強化と教育の充実 16
開発の促進と雇用の創出 28
交通インフラの整備 33
健康づくりと福祉の充実 34
市民の安全・安心の確保 46
地域コミュニティと市民活動の推進 53
持続可能な都市基盤整備 59
快適な住環境の整備 62
行政運営の効率化 70

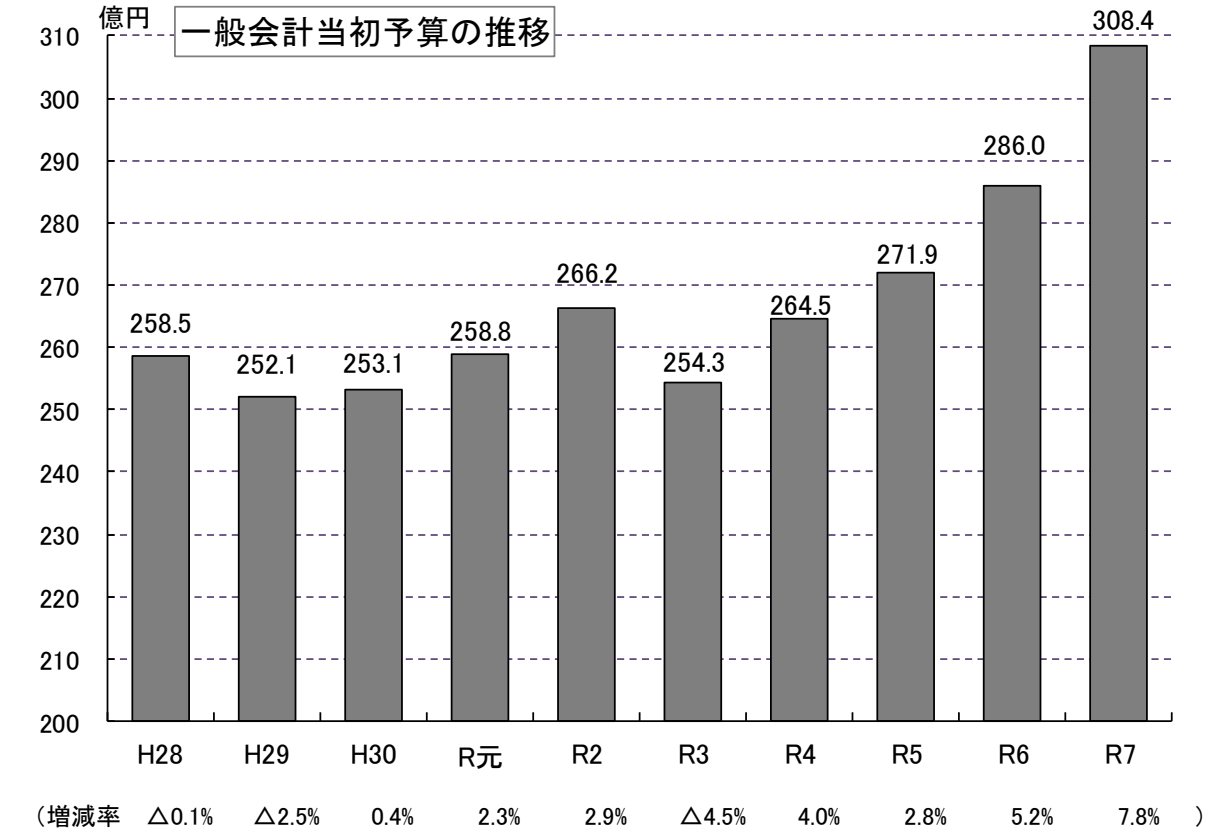
予算額の概要

1　会計別の当初予算額

（単位：千円）

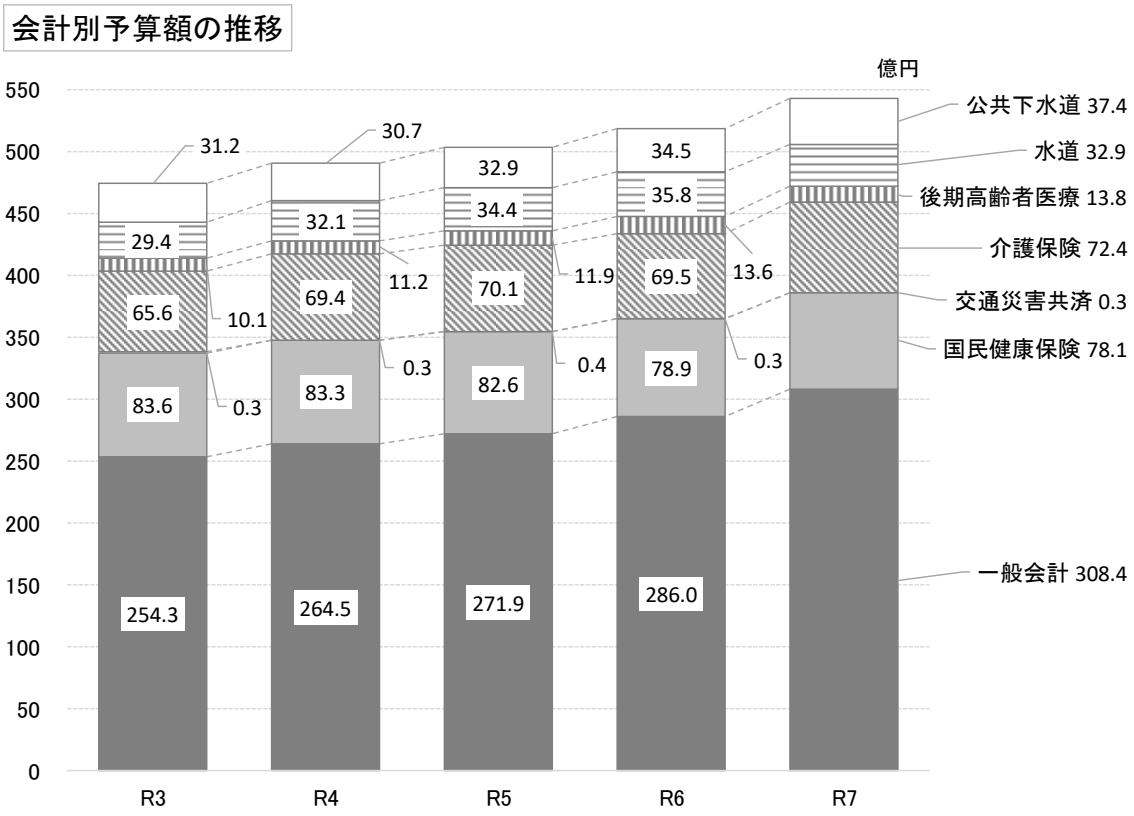
会計名		令和７年度	令和６年度	増減額	増減率（%）
一般会計		30,840,000	28,600,000	2,240,000	7.8
特別会計	国民健康保険	7,810,386	7,890,867	△ 80,481	△ 1.0
	交通災害共済	28,374	27,758	616	2.2
	介護保険	7,235,514	6,945,356	290,158	4.2
	後期高齢者医療	1,378,014	1,360,827	17,187	1.3
	小計	16,452,288	16,224,808	227,480	1.4
公営企業会計	水道	3,293,069	3,578,340	△ 285,271	△ 8.0
	公共下水道	3,738,619	3,450,958	287,661	8.3
	小計	7,031,688	7,029,298	2,390	0.0
合計		54,323,976	51,854,106	2,469,870	4.8

グラフ 1



（増減率　△0.1%　△2.5%　0.4%　2.3%　2.9%　△4.5%　4.0%　2.8%　5.2%　7.8%　）

グラフ 2



2　一般会計 款別の状況

（1）歳入

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1　市税	10,558,562	34.2	10,025,952	35.1	532,610	5.3
2　地方譲与税	268,000	0.9	269,261	0.9	△ 1,261	△ 0.5
3　利子割交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	1,000	25.0
4　配当割交付金	54,000	0.2	52,000	0.2	2,000	3.8
5　株式等譲渡所得割交付金	28,000	0.1	20,000	0.1	8,000	40.0
6　法人事業税交付金	105,000	0.3	90,000	0.3	15,000	16.7
7　地方消費税交付金	1,900,000	6.2	1,900,000	6.6	0	0.0
8　環境性能割交付金	40,000	0.1	30,000	0.1	10,000	33.3
9　地方特例交付金	63,606	0.2	399,813	1.4	△ 336,207	△ 84.1
10　地方交付税	5,060,000	16.4	4,890,000	17.1	170,000	3.5
11　交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.0	△ 1,000	△ 11.1
12　分担金及び負担金	4,666	0.0	3,799	0.0	867	22.8
13　使用料及び手数料	316,922	1.0	311,396	1.1	5,526	1.8
14　国庫支出金	5,398,748	17.5	4,641,882	16.2	756,866	16.3
15　県支出金	2,260,917	7.3	2,135,458	7.5	125,459	5.9
16　財産収入	76,106	0.3	56,541	0.2	19,565	34.6
17　寄附金	185,500	0.6	181,500	0.6	4,000	2.2
18　繰入金	911,233	3.0	688,656	2.4	222,577	32.3
19　繰越金	700,000	2.3	700,000	2.5	0	0.0
20　諸収入	679,040	2.2	571,442	2.0	107,598	18.8
21　市債	2,216,700	7.2	1,619,300	5.7	597,400	36.9
計	30,840,000	100.0	28,600,000	100.0	2,240,000	7.8

（2）歳入の主な増減理由

区　　分	主　な　増　減　理　由
1　市税	個人市民税において、令和6年度から国により実施されている定額減税の影響額の減少などにより4億 3,852 万1千円の増加を見込んだほか、固定資産税や軽自動車税について、令和5年度実績などを踏まえ増加を見込んだことなどから、市税全体では5億 3,261 万円の増加を見込んでいます。
9　地方特例交付金	地方特例交付金により減収分が全額補填されていた個人市民税の定額減税の影響額が減少したことなどから、3億 3,620 万7千円の減少を見込んでいます。
10　地方交付税	臨時財政対策債の新規発行がないことや、国の地方交付税財源の不足見込みがないことを踏まえ、1億 7,000 万円の増加を見込んでいます。
14　国庫支出金	制度の一部改正に伴う児童手当交付金の増加や、認可保育園の建物建替え整備に伴う就学前教育保育施設整備交付金の新規交付などにより、7億 5,686 万6千円の増加を見込んでいます。
15　県支出金	参議院議員選挙の執行や国勢調査の実施に伴う委託金の増などにより、1億 2,545 万9千円の増加を見込んでいます。
18　繰入金	令和 6 年度国の補正予算において追加交付された普通交付税を令和6年度中に減債基金に積み立てた上で、令和7年度以降の臨時財政対策債の償還財源として繰り入れることなどから、繰入金全体として2億 2,257 万7千円の増加を見込んでいます。
20　諸収入	住民情報システム標準化事業に対する補助金として 9,910 万円を見込んだことなどにより、諸収入全体として1億 759 万8千円の増加を見込んでいます。
21　市債	臨時財政対策債において、令和7年度地方財政計画を踏まえ発行を見込んでいない一方で、市債を活用した総合体育館空調設備設置工事や公共施設照明 LED 化工事などの事業費が増加したことなどから、市債総額では5億 9,740 万円の増加となっています。

予算額の概要

2　一般会計 款別の状況

（3）歳出

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1　議会費	253,739	0.8	251,911	0.9	1,828	0.7
2　総務費	3,537,742	11.5	3,117,517	10.9	420,225	13.5
3　民生費	13,640,277	44.2	12,589,738	44.0	1,050,539	8.3
4　衛生費	1,913,938	6.2	1,750,412	6.1	163,526	9.3
5　労働費	31,731	0.1	30,625	0.1	1,106	3.6
6　農業費	363,690	1.2	331,804	1.1	31,886	9.6
7　商工費	343,240	1.1	285,316	1.0	57,924	20.3
8　土木費	3,224,924	10.5	3,293,730	11.5	△ 68,806	△ 2.1
9　消防費	1,301,965	4.2	1,366,371	4.8	△ 64,406	△ 4.7
10　教育費	3,778,866	12.3	3,085,054	10.8	693,812	22.5
11　公債費	2,419,726	7.8	2,477,411	8.7	△ 57,685	△ 2.3
12　諸支出金	162	0.0	111	0.0	51	45.9
13　予備費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
計	30,840,000	100.0	28,600,000	100.0	2,240,000	7.8

（4）歳出の主な増減理由

区　　分	主　な　増　減　理　由
2　総務費	住民情報システムの標準化事業が 1 億 5,365 万 2 千円増加したほか、令和 7 年度に予定されている参議院議員選挙の執行や人口統計調査（国政調査）の実施に係る予算を措置したことなどから、4 億 2,022 万 5 千円の増加を見込んでいます。
3　民生費	児童手当において、令和 6 年 10 月より対象を高校年代までに引き上げたことや、第 3 子以降の手当額の見直しを実施したことによる増のほか、市内認可保育園の建物整備に伴う補助事業の実施などにより 10 億 5,053 万 9 千円の増加を見込んでいます。
4　衛生費	新ごみ処理施設の工事開始に伴い行田羽生資源環境資源環境組合に対する負担金が 1 億 2,156 万 9 千円増加したほか、小動物（ペット）火葬棟整備事業を実施することなどから、 1 億 6,352 万 6 千円増加を見込んでいます。
7　商工費	商工センターの非常用発電機更新事業を実施することなどから、5,792 万 4 千円の増加を見込んでいます。
8　土木費	上荒井ポンプ場設備更新工事や踏切拡幅工事が終了したことなどから、6,880 万 6 千円の減少を見込んでいます。
9　消防費	消防車両更新事業費が 1 億 600 万円減少したほか、消防緊急通信指令センターの設備更新や防災行政無線操作卓の更新工事が終了したことなどから、6,440 万 6 千円の減少を見込んでいます。
10　教育費	総合体育館空調整備事業を 5 億 390 万円、教育施設の照明 LED 化事業を 2 億 5,400 万円見込んだことなどから、6 億 9,381 万 2 千円の増加を見込んでいます。
11　公債費	大規模借入の償還終了により、教育債の元金償還額（△6,089 万 2 千円）や総務債の元金償還額（△3,063 万 8 千円）などが減少したことから、5,768 万 5 千円の減少を見込んでいます。

予算額の概要

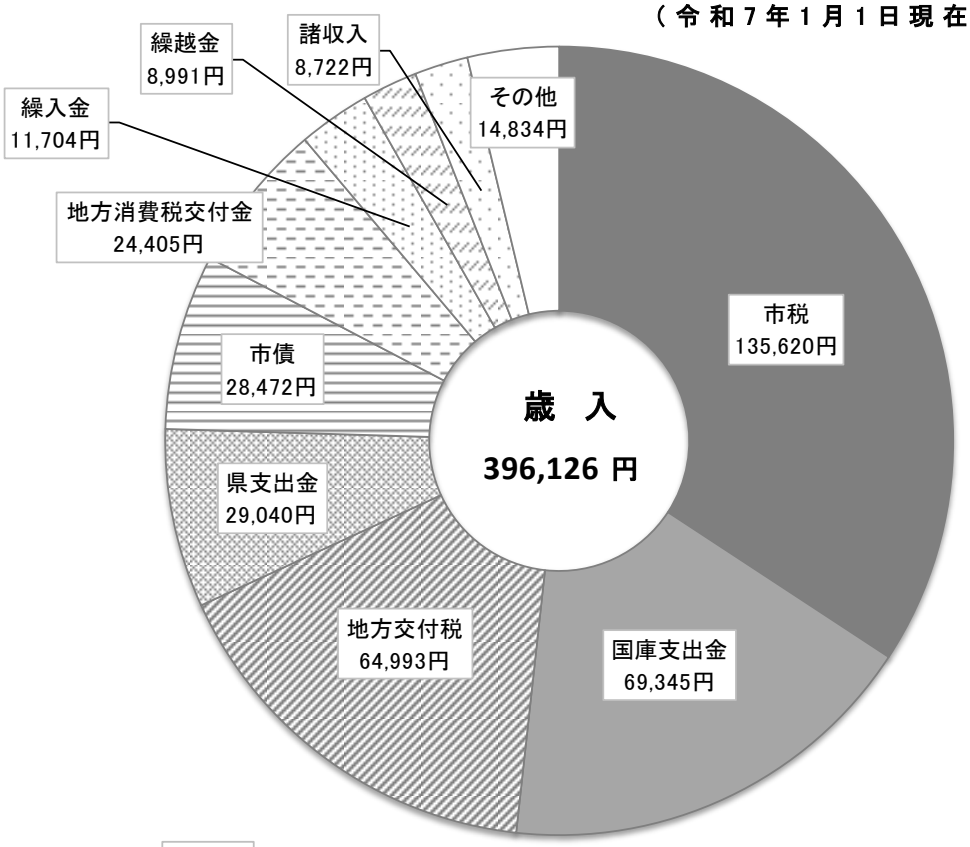
２　一般会計 款別の状況

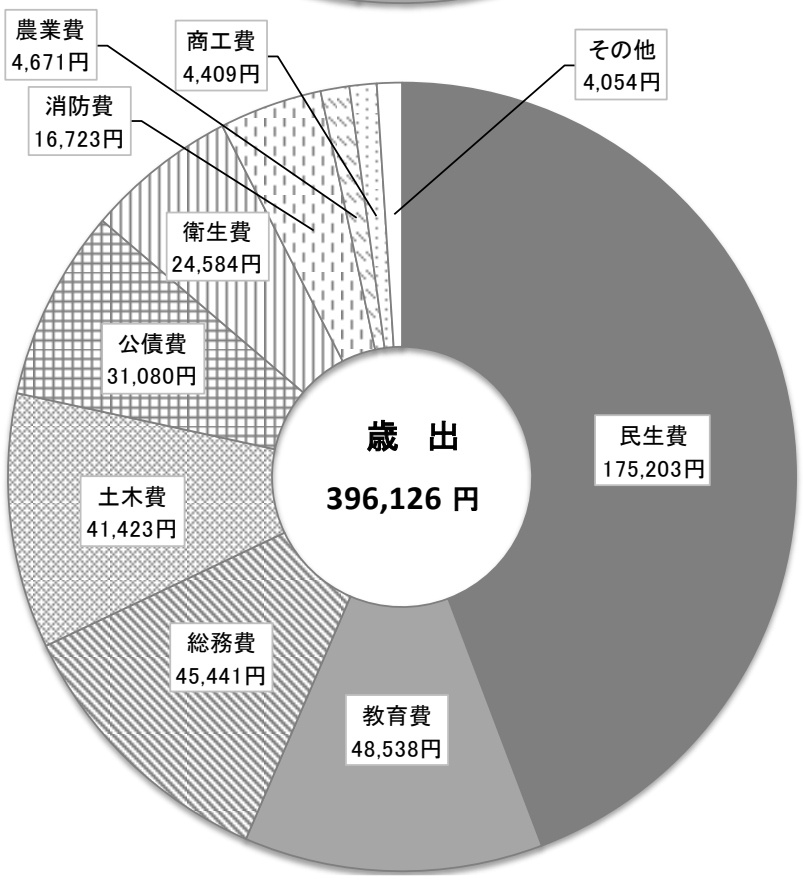
グラフ 3

市民1人当たり款別予算額

住民基本台帳人口　　77,854 人

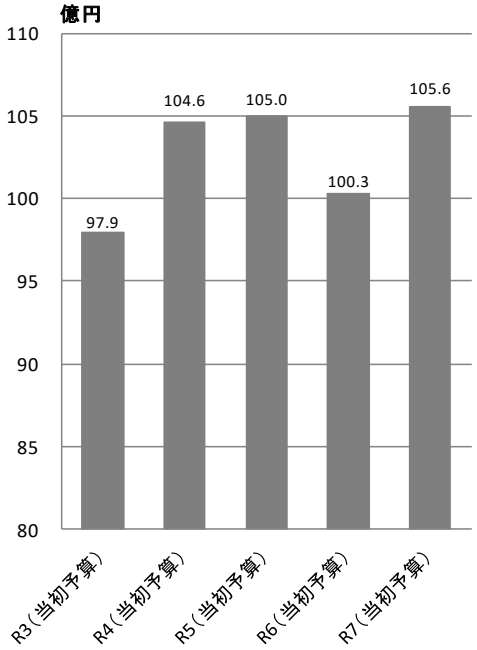
（令和７年１月１日現在）





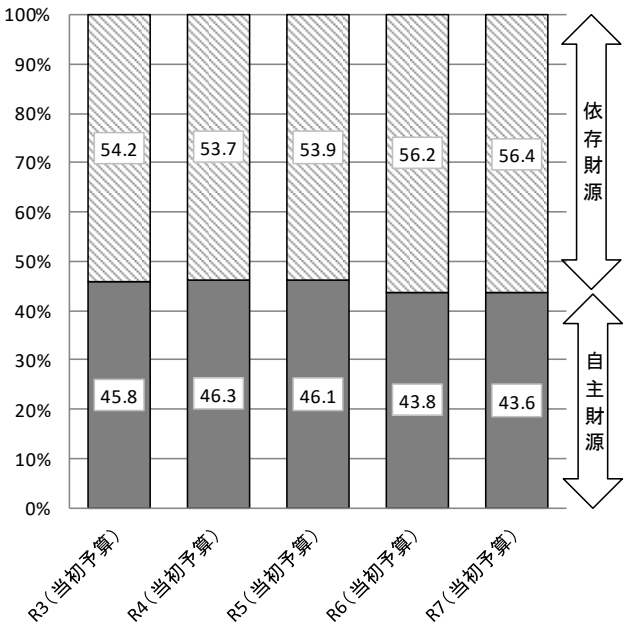
グラフ 4

市税の推移



グラフ 5

自主財源比率の推移

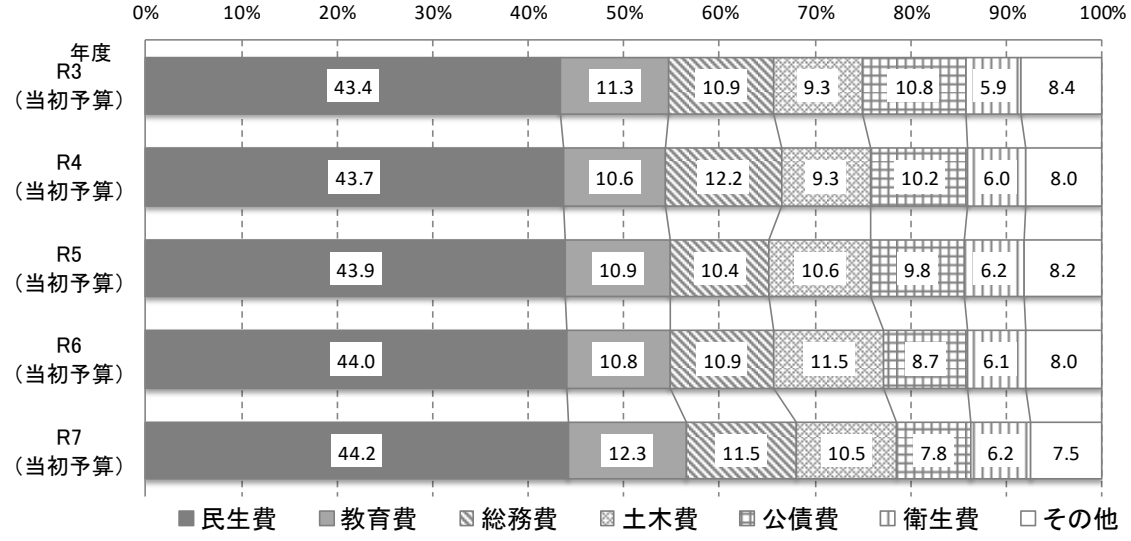


＜参考＞ 市税の推移　　（単位：千円、％）

年　度	R3	R4	R5	R6	R7
当初予算額	9,792,890	10,462,410	10,497,984	10,025,952	10,558,562
伸　び　率	△ 6.1	6.8	0.3	△ 4.5	5.3
構　成　比	38.5	39.6	38.6	35.1	34.2
決　算　額	10,376,238	10,567,331	10,590,684	―	―
伸　び　率	△ 1.5	1.8	0.2	―	―

グラフ 6

歳出目的別構成比の推移

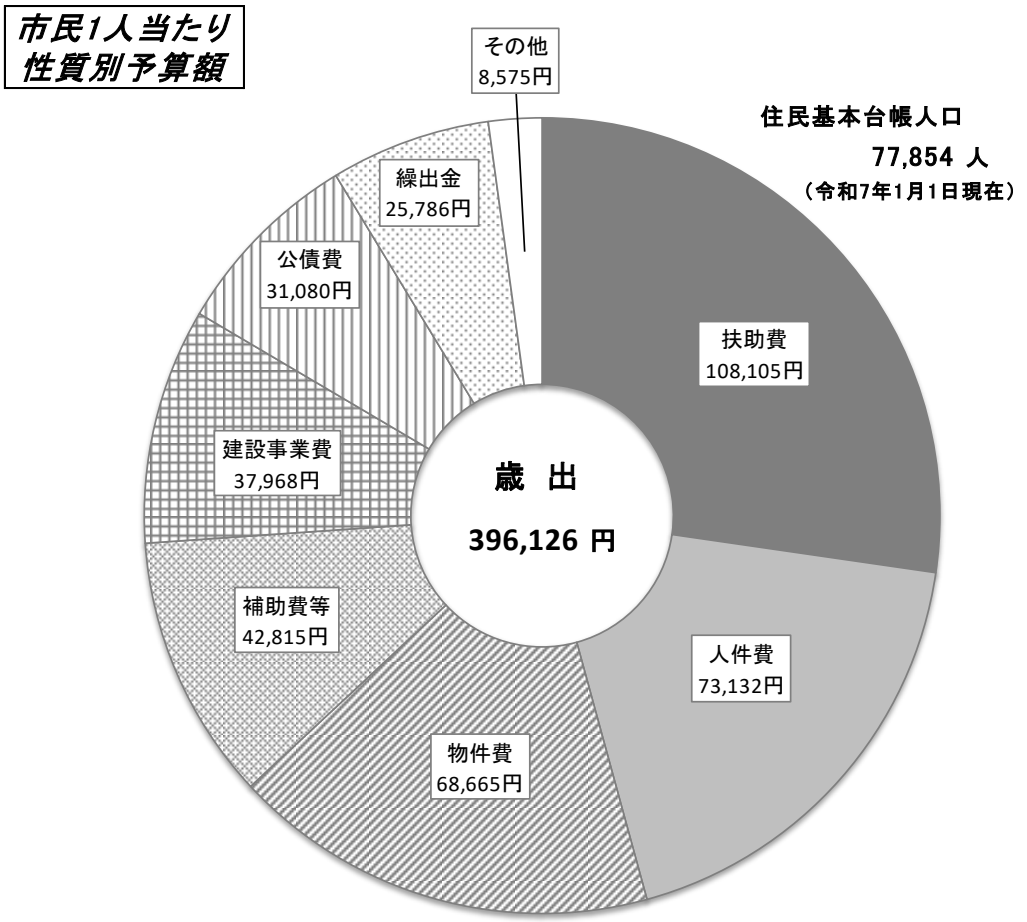


3　一般会計歳出 性質別の状況

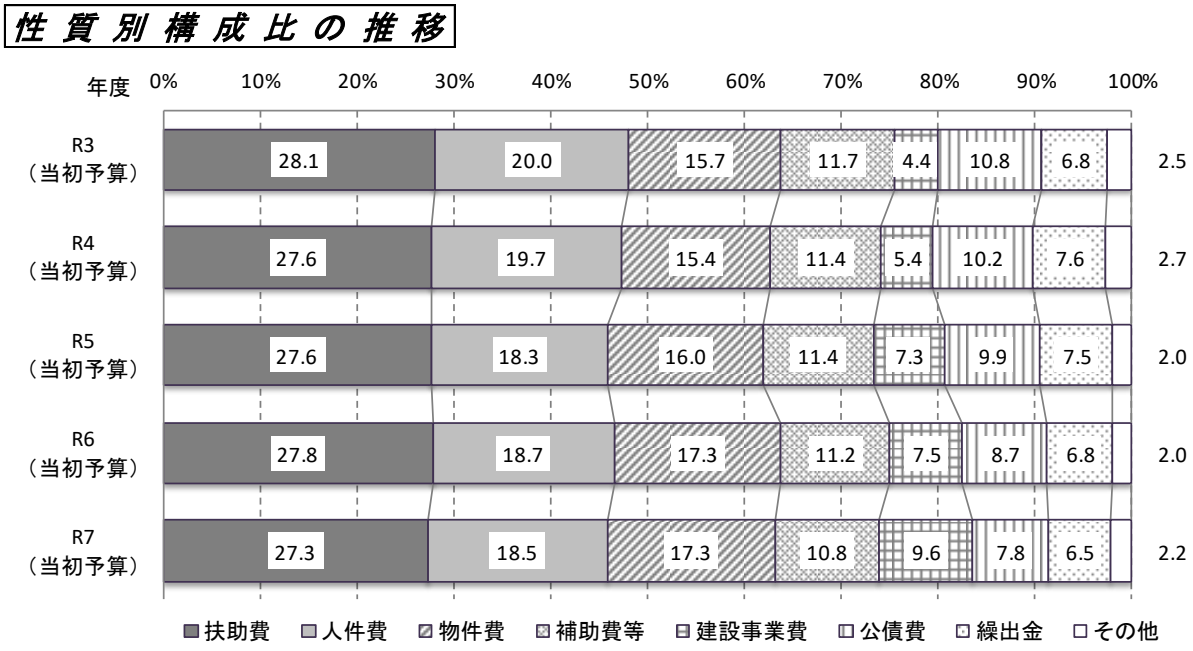
（単位：千円、%）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1　人件費	5,693,593	18.5	5,347,070	18.7	346,523	6.5
2　扶助費	8,416,377	27.3	7,947,209	27.8	469,168	5.9
3　公債費	2,419,726	7.8	2,477,411	8.7	△ 57,685	△ 2.3
4 建設事業費	2,955,918	9.6	2,140,294	7.5	815,624	38.1
（補助事業）	563,044	1.8	258,739	0.9	304,305	117.6
（単独事業）	2,392,874	7.8	1,881,555	6.6	511,319	27.2
5　物件費	5,345,851	17.3	4,934,675	17.3	411,176	8.3
6 維持補修費	460,692	1.5	394,479	1.4	66,213	16.8
7　補助費等	3,333,335	10.8	3,222,519	11.2	110,816	3.4
8　積立金	62,947	0.2	37,101	0.1	25,846	69.7
9 投資及び出資金	109,315	0.4	114,933	0.4	△ 5,618	△ 4.9
10　貸付金	4,670	0.0	7,230	0.0	△ 2,560	△ 35.4
11　繰出金	2,007,576	6.5	1,957,079	6.8	50,497	2.6
12　予備費	30,000	0.1	20,000	0.1	10,000	50.0
計	30,840,000	100.0	28,600,000	100.0	2,240,000	7.8

グラフ 7


市民1人当たり
性質別予算額
その他
8,575円
住民基本台帳人口
77,854 人
（令和7年1月1日現在）
繰出金
25,786円
公債費
31,080円
扶助費
108,105円
建設事業費
37,968円
歳 出
396,126 円
補助費等
42,815円
人件費
73,132円
物件費
68,665円

グラフ 8


性 質 別 構 成 比 の 推 移
年度
0%
10%
20%
30%
40%
50%
60%
70%
80%
90%
100%
R3
（当初予算）
28.1
20.0
15.7
11.7
4.4
10.8
6.8
2.5
R4
（当初予算）
27.6
19.7
15.4
11.4
5.4
10.2
7.6
2.7
R5
（当初予算）
27.6
18.3
16.0
11.4
7.3
9.9
7.5
2.0
R6
（当初予算）
27.8
18.7
17.3
11.2
7.5
8.7
6.8
2.0
R7
（当初予算）
27.3
18.5
17.3
10.8
9.6
7.8
6.5
2.2
扶助費
人件費
物件費
補助費等
建設事業費
公債費
繰出金
その他

4　一般会計歳出 節別の状況

（単位：千円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	843,192	2.7	706,398	2.5	136,794	19.4
2 給料	2,273,024	7.4	2,115,680	7.4	157,344	7.4
3 職員手当等	1,708,328	5.5	1,688,640	5.9	19,688	1.2
4 共済費	862,832	2.8	830,135	2.9	32,697	3.9
5 災害補償費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 報償費	187,708	0.6	165,921	0.6	21,787	13.1
8 旅費	35,481	0.1	33,222	0.1	2,259	6.8
9 交際費	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
10 需用費	1,191,451	3.9	1,158,524	4.1	32,927	2.8
11 役務費	370,258	1.2	310,526	1.1	59,732	19.2
12 委託料	3,603,395	11.7	3,307,253	11.6	296,142	9.0
13 使用料及び賃借料	632,598	2.0	540,417	1.9	92,181	17.1
14 工事請負費	2,381,272	7.7	1,403,103	4.9	978,169	69.7
15 原材料費	21,685	0.1	19,290	0.1	2,395	12.4
16 公有財産購入費	2,474	0.0	42,967	0.2	△ 40,493	△ 94.2
17 備品購入費	120,295	0.4	214,444	0.7	△ 94,149	△ 43.9
18 負担金補助及び交付金	5,410,934	17.6	5,161,476	18.1	249,458	4.8
19 扶助費	6,506,454	21.1	6,185,698	21.6	320,756	5.2
20 貸付金	4,670	0.0	7,230	0.0	△ 2,560	△ 35.4
21 補償補填及び賠償金	16,245	0.1	67,430	0.2	△ 51,185	△ 75.9
22 償還金利子及び割引料	2,454,886	8.0	2,509,684	8.8	△ 54,798	△ 2.2
23 投資及び出資金	109,315	0.4	114,933	0.4	△ 5,618	△ 4.9
24 積立金	62,947	0.2	37,101	0.1	25,846	69.7
25 寄附金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
26 公課費	2,086	0.0	1,945	0.0	141	7.2
27 繰出金	2,007,076	6.5	1,956,589	6.8	50,487	2.6
計	30,810,000	100.0	28,580,000	100.0	2,230,000	7.8

※　この表には予備費を含まない。

5　市債の状況

（各年度末残高、単位:百万円、%）

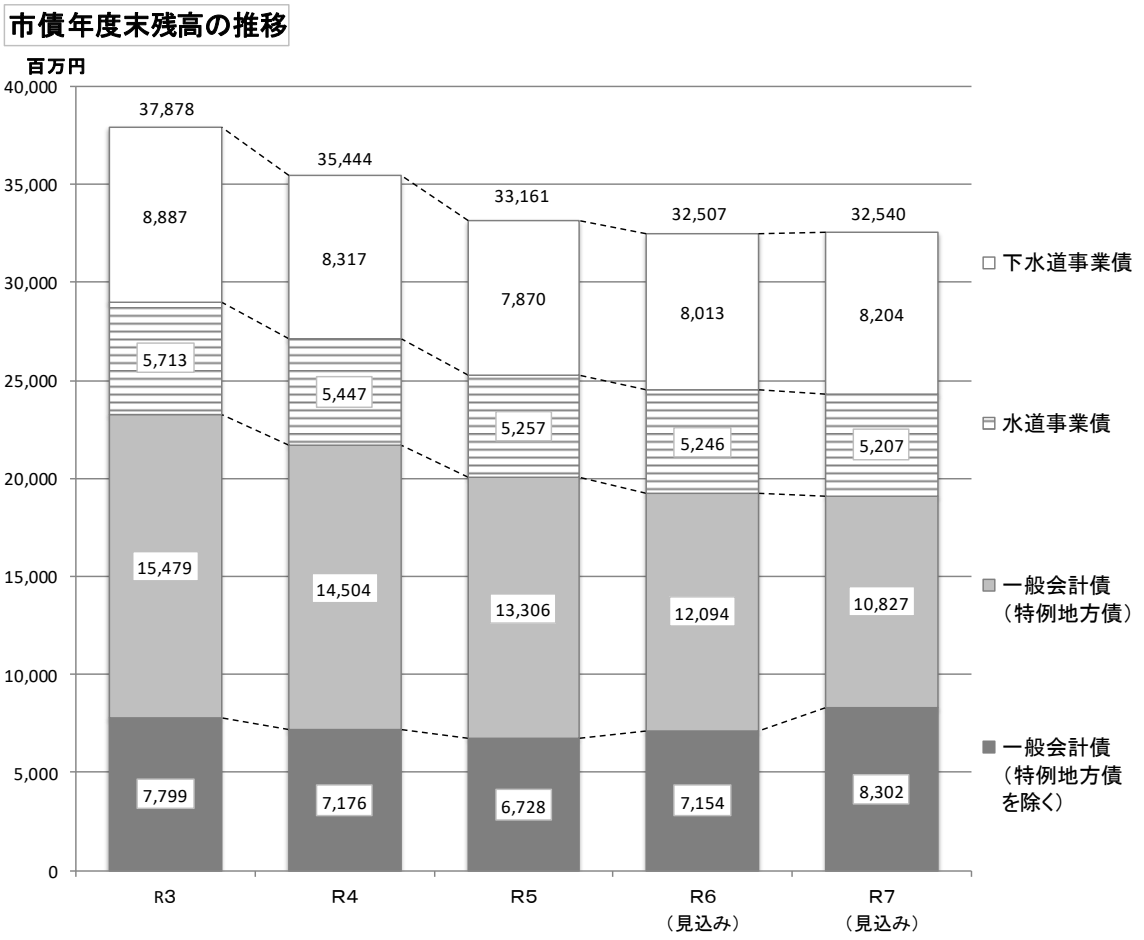
区　　分	R5	R6（見込み）	対前年度増減額	対前年度増減率	R7（見込み）	対前年度増減額	対前年度増減率
一般会計	20,034	19,248	△ 786	△ 3.9	19,129	△ 119	△ 0.6
うち特例地方債	13,306	12,094	△ 1,212	△ 9.1	10,827	△ 1,267	△ 10.5
公営企業会計	13,127	13,259	132	1.0	13,411	152	1.1
水道事業	5,257	5,246	△ 11	△ 0.2	5,207	△ 39	△ 0.7
下水道事業	7,870	8,013	143	1.8	8,204	191	2.4
合　　計	33,161	32,507	△ 654	△ 2.0	32,540	33	0.1

※　特例地方債：減税補填債、臨時財政対策債、減収補填債
（これらの市債は国の財政政策に基づいて借入れたもので、返済の際にその全額または一定の割合が交付税に上乗せされ、国から交付されることとなります。）

予算額の概要

5　市債の状況

グラフ 9



＜参 考＞ 市債(一般会計)の推移　　(単位:千円、%)

年　度	R3	R4	R5	R6見込み	R7見込み
当初予算額	2,162,300	1,206,700	1,450,800	1,619,300	2,216,700
伸　び　率	13.2	△ 44.2	20.2	11.6	36.9
依　存　度	8.5	4.4	5.3	5.7	7.2
年度末現在高	23,278,260	21,680,375	20,034,321	19,247,630	19,129,309
伸　び　率	△ 3.8	△ 6.9	△ 7.6	△ 3.9	△ 0.6
特例地方債を除いた残高	7,799,736	7,176,561	6,728,670	7,153,937	8,302,315
伸　び　率	△ 11.1	△ 8.0	△ 6.2	6.3	16.1

主な事業の概要

※事業名に付している「新規」及び「拡充」については、前年度当初予算との対比に基づき表示しています。

主な事業の概要
【子育て支援の強化と教育の充実】

子育て支援の強化と教育の充実

３歳未満児保育料無償化事業		R7年度予算額	1億768万7千円		R6年度当初予算	
					1億679万6千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
ー	子ども未来課				１億円	768万7千円
概要	子育て世帯の経済的負担を軽減し、子どもを産み育てやすいまちづくりを推進するため、国に先駆けて、３歳未満児の保育料無償化を実施します。					
主な経費	・３歳未満保育料無償化相当額　１億768万7千円					

保育コンシェルジュ事業 （重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	520万7千円		R6年度当初予算	
					390万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141	子ども未来課		278万7千円			242万円
概要	子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種保育サービスに関する情報提供、利用に向けての支援などを行います。			【参考】 ・保育コンシェルジュ1名を子ども未来課に配置		
主な経費	・会計年度任用職員報酬　311万7千円　・会計年度任用職員期末勤勉手当　122万1千円　　ほか					

保育所運営費補助事業		R7年度予算額	2,804万円		R6年度当初予算	
					2,660万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141	子ども未来課					2,804万円
概要	質の高い保育サービスの提供、多様な保育ニーズに応えるため、民間保育所等に対して運営費の一部を補助します。			【参考：補助内容】 ・保育環境整備費補助金：保育環境向上のための補助 ・障害児保育事業費補助金：特別児童扶養手当受給児童が入所した場合の補助		
主な経費	・保育所運営費補助金　　2,804万円					

ファミリー・サポート・センター事業		R7年度予算額	280万6千円		R6年度当初予算	214万1千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141	子ども未来課		187万円			93万6千円
概要	子育ての援助を行いたい人と受けたい人が会員となり、会員間における育児の相互援助活動を支援します。 （主な援助例：放課後の学童保育室への送迎、一時的な児童の預かり等）			【参考：総会員数（利用回数）】 R３年度：316人（4,210回） R４年度：357人（2,827回） R５年度：374人（2,499回）		
主な経費	・ファミリーサポートセンター事業実施委託料　280万6千円					

新規 (仮称)さきたま古墳公園広場子どもの遊び場事業構想検討事業		R7年度予算額	33万7千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141	子ども未来課					33万7千円
概要	さきたま古墳公園広場に子どもの遊び場を整備するに当たり、(仮称)さきたま古墳公園広場子どもの遊び場事業構想検討委員会を設置し、検討事項について議論し取りまとめを行います。					
主な経費	・委員報酬　26万4千円　・費用弁償　7万3千円					

新規 プレコンセプションケア普及啓発事業		R7年度予算額	9万8千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141	子ども未来課					9万8千円
概要	未就学児期において、子どもたちが自分の体を正しく知ることにより、自分の体と命を守り、自分と他者の体と命を大切にする礎を築くため、未就学児童の保護者等を対象に、幼児期の大切さや子どもたちの正しく伝えるための実践的で適切な対応方法を学ぶ研修会を実施します。					
主な経費	・委員謝金　9万円　・費用弁償　8千円					

保育サービス充実促進事業		R7年度予算額	8,510万5千円		R6年度当初予算	7,435万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.141、143	子ども未来課		5,302万2千円			3,208万3千円
概要	保護者の多様なニーズに対応するため、延長保育事業、一時預かり事業、障害児保育事業等を実施する保育施設に対して補助を行います。 保育に携わる人材の確保や就業の継続を目的に、働きやすい環境の整備に努める保育施設に対して補助を行います。			【参考：補助対象施設】 私立保育所 認定こども園		
主な経費	・保育サービス支援事業費補助金　3,186万円　・一時預かり事業費補助金　2,938万5千円 ・延長保育事業費補助金　472万円　・保育対策総合支援事業費補助金　1,812万円　ほか					

主な事業の概要

【子育て支援の強化と教育の充実】

ひとり親家庭等児童養育手当支給事業		R7年度予算額	892万8千円		R6年度当初予算	
					997万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.143	子ども未来課					892万8千円
概要	義務教育期間中の児童を養育している、ひとり親家庭等の保護者又は養育者で、市民税所得割が非課税の方に手当を支給します。 ①父若しくは母又は父母の双方が死亡の場合　児童1人 月額 6,000円 ②父母の離婚又は未婚で出産した場合　児童1人 月額 3,000円		【参考：延べ支給対象児童数】 R3年度：死別 181人 離婚等 2,890人 R4年度：死別 140人 離婚等 2,543人 R5年度：死別 140人 離婚等 2,545人			
主な経費	・ひとり親家庭等児童養育手当　892万8千円					

拡充 子ども等多世代の居場所づくり支援事業（重層的支援体制整備事業含む）		R7年度予算額	888万8千円		R6年度当初予算	
					234万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.143	子ども未来課		356万円		532万8千円	
概要	家や学校以外のこどもたちが自分の居場所として感じ、多世代と交流できる第３の居場所づくりを支援します。（多世代型子ども食堂事業、多世代交流事業、学習支援事業、統括団体支援等）					
主な経費	・子ども等多世代の居場所づくり支援事業補助金　888万8千円					

新規 認可保育園（埼玉保育園）建替補助事業		R7年度予算額	1億8,521万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.143	子ども未来課		1億2,347万3千円	4,930万円		1,243万7千円
概要	認可保育園のうち埼玉保育園について、既存施設の老朽化により建替えが必要となったため、利用定員確保のための施設整備支援を行います。					
主な経費	・施設整備費補助金　1億8,521万円					

こども家庭センター運営事業（重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	2,555万5千円		R6年度当初予算	
					1,339万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.143、145、163	こども家庭センター		1,551万6千円			1,003万9千円
概要	全ての妊婦を対象とした妊娠期から子育て期への切れ目のない支援を行う「子育て包括支援センター」と、生活困窮や虐待などの困難を抱える家庭への支援を行う「子ども家庭支援総合拠点（家庭児童相談室を含む）」の運営を一体的に行うことにより、個々の家庭のニーズを把握し必要に応じて関係機関との連携を図り、サービス利用等を調整します。 ※こども家庭センターで行う母子保健事業、感染症予防事業、妊婦のための支援給付事業は別に掲載。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬等　2,482万8千円　・消耗品費　23万1千円 ・印刷製本費　28万8千円　・郵便料　20万8千円					

子ども医療費支給事業		R7年度予算額	2億4,314万3千円		R6年度当初予算	2億2,416万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.147	子ども未来課		3,461万円			2億853万3千円
概要	18歳に達する日以後、最初の3月31日までの子どもにかかる医療費の一部負担金及び入院時の食事療養標準負担額を支給します。			【扶助費実績】 R3：226,275,358円 R4：232,901,304円 R5：263,604,168円		
主な経費	・審査支払手数料　760万円　・子ども医療扶助費　2億3,400万円　ほか					

放課後児童健全育成事業		R7年度予算額	3億5,798万8千円		R6年度当初予算	2億7,185万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.147、149	子ども未来課		1億7,609万6千円			1億8,189万2千円
概要	放課後等に保護者が就労等により不在となる家庭の児童を、安心・安全に保護し、健全に育成するため、学童保育室の設置・運営を行います。 ※学童保育室数：公設20カ所（総定員1,006人）			【参考：延べ利用人数（総定員数）】 Ｒ３年度 ：9,863人（950人） Ｒ４年度 ：9,677人（950人） Ｒ５年度 ：9,650人（950人）		
主な経費	・放課後児童対策事業委託料　3億1,414万7千円　・修繕料　82万9千円 ・謝金（学童保育室送迎支援事業）　120万円　・建物改修工事請負費　83万6千円　ほか					

ひとり親家庭等医療費支給事業		R7年度予算額	4,339万円		R6年度当初予算	3,925万6千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.149	子ども未来課		1,907万2千円			2,431万8千円
概要	18歳まで（一定の障害がある場合は20歳未満）の子どもを養育している母子・父子・養育者家庭等の親と子にかかる医療費の一部負担金を支給します。			【扶助費実績】 R3：16,978,787円 R4：18,433,087円 R5：37,905,429円		
主な経費	・審査支払手数料　100万円　・ひとり親家庭等医療扶助費　3,800万円　ほか					

地域子育て支援拠点事業 （重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	3,364万1千円		R6年度当初予算	2,974万4千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.149、151	子ども未来課		2,242万4千円			1,121万7千円
概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業を実施します。 ・実施場所：きっずプラザあおい、なごみ、つどいの広場（はすのこ・みなみかわら・さくら・ひがし・さきたま）					
主な経費	・地域子育て支援拠点事業委託料　1,842万9千円　・清掃委託料　65万6千円 ・地域子育て支援拠点事業費補助金　1,051万3千円　ほか					

主な事業の概要

【子育て支援の強化と教育の充実】

おうち子育て支援事業		R7年度予算額	4,614万9千円		R6年度当初予算	4,040万7千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.151	子ども未来課		2,786万4千円			1,828万5千円
概要	保育所等を利用せずに子育てしている家庭の負担を軽減するため、0歳6カ月から3歳未満の子どもを対象に子ども・子育て支援法に基づく乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）を1時間あたり利用料300円（7月から）で実施します。また、未就園０・1・2歳児の保護者の外出を促すことで、育児ストレスの軽減や交流の機会の確保につなげることを目的に、ヴェールカフェ（旧忍町信用組合店舗）のカフェの利用券3,000円分を配布します。					
主な経費	・こども誰でも通園事業費補助金　3,996万円　・おうち子育て支援金　12万円 ・未就園０・１・２歳児子育て家庭支援給付金　240万円　ほか					

幼児教育・保育施設等給付費支給事業		R7年度予算額	17億9,513万1千円		R6年度当初予算	16億7,119万5千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.151	子ども未来課		12億3,514万円			5億5,999万1千円
概要	子ども・子育て支援新制度に基づき、認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業所等に対して、教育・保育に要する経費を支給します。					
主な経費	・保育所運営費負担金　14億1,680万円　・地域型保育給付費負担金　2億82万7千円 ・施設等利用給付費負担金　1億7,750万4千円					

新規 南河原保育園園舎外部改修事業		R7年度予算額	2,400万円		R6年度当初予算	2,900万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.153	子ども未来課			2,160万円		240万円
概要	昭和５３年の開園以降、平成８年に屋根の防水及び外壁補修工事を実施しているものの、園舎の外壁及び屋根のひび、屋上の防水シートの劣化により雨漏りの危険が指摘されていることから、保育園個別施設計画に基づき園舎の外部改修工事を実施、施設の長寿命化および安心安全な保育環境を維持します。					
主な経費	【施設事務費】建物改修工事請負費　2,400万円					

公立保育園運営事業		R7年度予算額	3億8,207万1千円		R6年度当初予算	3億3,620万6千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.151、153、155	子ども未来課				1,129万7千円	3億7,077万4千円
概要	長野・持田・南河原の公立保育園３園において、保護者の就労等の理由により、保育を必要とする０歳６か月から５歳までの保育業務を実施します。			【参考：受入児童数】 長野保育園：71人 持田保育園：66人 南河原保育園：41人 （R6.12月末時点）		
主な経費	【施設事務費】・電気料　410万円　・手数料　150万円　・施設等管理委託料（施設維持管理関係）　416万円 【施設事務費】・賄材料費　2,055万円　・燃料費　180万円					

児童センター管理運営事業		R7年度予算額	1,572万2千円		R6年度当初予算	
					1,211万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.155	子ども未来課					1,572万2千円
概要	子どもたちに健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育むことを目的として、コミュニティセンターみずしろ3階において、児童センターを運営します。		【参考：延べ利用者数】 R3年度：15,270人 R4年度：11,481人 R5年度：5,282人（臨時休館あり）			
主な経費	・児童センター運営委託料　1,098万1千円　・修繕料　18万5千円　・清掃委託料　253万9千円　ほか					

新規 1か月児健康診査助成事業		R7年度予算額	223万3千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		108万円			115万3千円
概要	医療機関等で行う新生児等の1か月児健康診査にかかる費用の一部助成を行います。		新生児等1人につき1回、上限６千円を償還払いで助成			
主な経費	・印刷製本費　3万3千円　・郵便料　4万円　・検診費助成金　216万円					

新規 母子手帳アプリ導入事業		R7年度予算額	77万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		57万7千円			19万3千円
概要	予防接種などのお知らせ機能や子どもの成長記録、妊婦の健康・体重管理機能等を備えたスマートフォン向けの母子健康手帳アプリを導入し、情報発信を行います。					
主な経費	・OAシステム作成委託料　11万円　・OAシステム利用料　66万円					

新規 多胎妊婦健康診査費用助成事業		R7年度予算額	5万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		2万5千円			2万5千円
概要	単体妊娠よりも妊婦健康診査の頻回の受診が推奨される多胎妊娠妊婦において、受診に伴う経済的負担が大きくなることから、通常14回程度の妊婦健康診査に加えて受診する健康診査に係る費用について、5回を上限に助成し、多胎妊婦の経済的負担軽減を図ります。					
主な経費	・検診費助成金　5万円					

主な事業の概要

【子育て支援の強化と教育の充実】

新規	プレママ応援事業 ～妊娠前の健康管理（プレコンセプションケア）～	R7年度予算額	46万8千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		23万4千円			23万4千円
概要	婚姻届及び妊娠届をきっかけに、健康管理について学習する機会を設け、生活習慣や食生活を見直すとともに、葉酸摂取についての理解を深める情報提供を行います。また、希望者に葉酸サプリ※を配布することで、将来の妊娠出産に向けた健やかな身体づくりを支援します。※葉酸サプリ75日分（1本）			【対象者】妊娠を希望されている女性（生涯1回限り）※妊娠中の方も含む		
主な経費	・消耗品費　46万8千円					

妊婦健康診査事業		R7年度予算額	3,231万3千円		R6年度当初予算	
					3,653万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター					3,231万3千円
概要	妊婦の健康管理の向上と費用負担軽減を図るため、妊婦健康診査等の費用の一部を助成します。			【参考】 妊婦1人：上限　103,730円 （基本的な妊婦健診14回及び検査費用）		
主な経費	・印刷製本費　31万9千円　・検診委託料　3,136万7千円 ・検診費助成金　61万7千円　・妊婦健康診査契約事務負担金　1万円					

低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業		R7年度予算額	10万円		R6年度当初予算	
					20万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		5万円			5万円
概要	低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用を助成します。			妊婦1人当たり10,000円を上限		
主な経費	・検診費助成金　10万円					

産後ケア事業		R7年度予算額	766万5千円		R6年度当初予算	
					163万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		383万2千円			383万3千円
概要	出産後の母子に対する心身のケアや育児のサポートを行うため、居宅訪問（アウトリーチ）型、宿泊型、通所型の支援を実施します。			【参考】 ・１回の出産につき「宿泊型」「通所型」「訪問型」を通算して7回まで		
主な経費	・妊産婦乳幼児相談業務委託料　766万5千円					

不妊検査・治療費助成事業		R7年度予算額	140万円		R6年度当初予算	200万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		60万円			80万円
概要	不妊症や不育症に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、検査費及び治療費の一部を助成します。		【参考】 ・治療費助成額：上限10万円 ・検査費助成額：上限2万円または3万円			
主な経費	・不妊検査・治療費助成金　140万円					

新生児聴覚検査費助成事業		R7年度予算額	187万1千円		R6年度当初予算	186万1千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター					187万1千円
概要	新生児の聴覚検査に要する費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図るとともに、新生児のうちに聴覚に関する異常を発見し、早期治療および療育につなげます。		【参考】 ・自動聴性脳幹反応検査（自動ABR）1件5,000円 ・耳音響放射検査（OAE）1件1,500円			
主な経費	・検診委託料　180万円　・検診費助成金　6万5千円　・新生児聴覚検査契約事務負担金　6千円					

産婦健康診査事業		R7年度予算額	191万5千円		R6年度当初予算	186万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	こども家庭センター		95万5千円			96万円
概要	産後うつの予防などを目的として、出産後間もない時期の産婦に対する健康診査（基本的な健診、こころの健康チェック）を実施するとともに、健康診査費用の一部を助成します。		【参考】 ・産婦1人1回上限5,000円			
主な経費	・検診委託料　185万円　・検診費助成金　6万円　・産婦健康診査契約事務負担金　5千円					

妊婦のための支援給付事業		R7年度予算額	4,455万6千円		R6年度当初予算	4,908万6千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.165	こども家庭センター		4,341万7千円			113万9千円
概要	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近に相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ妊婦等包括相談支援と妊婦のための給付支援を一体として実施します。 ※制度改正により、令和6年度まで出産・子育て応援事業として掲載。		【参考】 ・妊婦1人につき　5万円 ・妊娠したこども1人につき　5万円			
主な経費	・会計年度任用職員報酬等　432万2千円　・郵便料　8万8千円　・手数料　14万6千円 ・妊婦のための支援給付金　4,000万円					

主な事業の概要

【子育て支援の強化と教育の充実】

拡充	学校再編事業	R7年度予算額	2,547万9千円		R6年度当初予算	
					136万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.223、225	教育総務課					2,547万9千円
概要	学校再編後に設置する義務教育学校の設計・工事を進める上での基本的な考え方や指針を示す「基本構想・基本計画」の策定に向けて取組みます。					
主な経費	・義務教育学校施設整備基本構想策定委託料　2,500万円　・委員謝金（基本構想策定検討委員会）　15万円 ・委員報酬　27万3千円　・費用弁償　5万1千円　・食糧費　5千円					

校務支援システム活用事業		R7年度予算額	5,735万2千円		R6年度当初予算	
					1億8,291万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.223、225	教育総務課					5,735万2千円
概要	統合型校務支援システムを活用し、児童生徒の出席状況や成績管理をはじめとした情報を一元管理し、教職員の負担軽減や業務効率化を図るとともに学習支援の充実を図ります。					
主な経費	・ＯＡ機器借上料　2,162万3千円　・通信料　437万円 ・ＯＡシステム保守点検委託料　1,128万1千円　・ＯＡシステム利用料　2,007万8千円					

学力向上支援事業		R7年度予算額	3,562万6千円		R6年度当初予算	
					2,895万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.223、225	教育指導課					3,562万6千円
概要	小・中学校に学習支援教員を配置し、担任との２人体制によるティームティーチングを実施し、児童生徒一人ひとりの理解度に応じたきめ細かな指導により、基礎基本の定着と確かな学力の習得を図ります。 また、経験の浅い教員に対し、支援教員が指導法について指導、助言することにより、教員の指導力の向上を図ります。					
主な経費	【小中学校指導費】・会計年度任用職員報酬　3,205万7千円 【事務局費】　・会計年度任用職員報酬　198万円　・費用弁償　15万8千円　ほか					

いじめ・不登校対策事業		R7年度予算額	3,453万3千円		R6年度当初予算	
					3,067万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.225、229、239	教育指導課、教育支援センター		627万5千円			2,825万8千円
概要	◎いじめ、不登校対策として、さわやか相談員やスクールソーシャルワーカーを配置します。 ◎不登校対策担当チームや適応指導教室の充実により、不登校児童生徒の学校復帰や社会的に自立する力を養います。 ◎いじめ問題対策連絡協議会を開催し、関係機関や団体との連携によりいじめの防止を推進します。 ◎「行田市そうだんホットライン」の運用により、いじめや不登校、ヤングケアラー等の問題の解決を推進します。					
主な経費	【小中学校指導費】・謝金　16万円　・学校ネットパトロール委託料　48万2千円　・消耗品費　54万円 【教育支援センター管理運営費】・会計年度任用職員報酬　1,488万1千円・電話料 32万4千円・消耗品費　8万6千円 【中学校管理運営費（教育指導課）】・会計年度任用職員報酬　1,735万4千円　ほか					

拡充	水泳授業委託事業	R7年度予算額	1,921万8千円		R6年度当初予算	1,482万3千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227	教育指導課					1,921万8千円
概要	令和6年度に実施した4校（南小学校、見沼小学校、北小学校、忍小学校）に加え、施設が老朽化している2校（東小学校、太田小学校）の計6校で民間スイミングスクールを活用した水泳授業を実施し、天候・季節に左右されない水泳授業の着実な実施を通して、教職員の水泳指導技能の向上及び児童の泳力向上を図ります。					
主な経費	・水泳授業実施委託料　1,921万8千円					

学校応援団推進事業		R7年度予算額	60万円		R6年度当初予算	60万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227	教育指導課		40万円			20万円
概要	学習支援、環境整備、安心・安全の確保等の諸活動に協力を行う各小中学校の学校応援団活動に補助金を交付し、学校の活性化を図ります。		【参考：補助金額】 1校あたり3万円×20校			
主な経費	・学校応援団推進事業補助金　　60万円					

きらきらサポーター配置事業		R7年度予算額	3,265万9千円		R6年度当初予算	3,206万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227	教育指導課					3,265万9千円
概要	教育上特別な支援が必要な児童生徒を支援する特別支援教育支援員「きらきらサポーター」を配置します。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　3,000万8千円　・労働保険料　10万9千円　・費用弁償　254万2千円					

早期療育事業「ステップ教室」		R7年度予算額	577万1千円		R6年度当初予算	482万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227	教育支援センター					577万1千円
概要	学齢前の幼児（５歳児）及び小学１年生を対象に早期療育「ステップ教室」を行います。発達に課題のある幼児・児童が増加傾向にあるため指導回数を増やし幼児・児童の望ましい発達を支援するとともに保護者への「気づき」を促します。また、関係機関との連携により発達障害の早期発見・早期支援に努め、幼児期から学齢期に至るまでの一貫した支援を行います。					
主な経費	・謝金　572万1千円　・消耗品費　5万円					

主な事業の概要

【子育て支援の強化と教育の充実】

人権教育指導事業		R7年度予算額	80万5千円		R6年度当初予算	
					85万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227	教育指導課					80万5千円
概要	教職員が高い人権意識と正しい知識を持って人権教育を進められるよう、人権教育に係る各種研修を実施します。					
主な経費	・委員謝金　10万円　・謝金　3万円　・消耗品費　2万円 ・印刷製本費　24万7千円　・自動車借上料　8万8千円　・教職員研修補助金　27万円　ほか					

学校ICT活用推進事業		R7年度予算額	8,318万6千円		R6年度当初予算	
					8,945万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.227、235、239	教育指導課、教育総務課					8,318万6千円
概要	◎ICTを活用し、児童生徒の興味・関心を高める分かりやすい授業により、学力の向上を図ります。 ◎学校にICT支援員を派遣するとともに、教員対象の研修を実施し、教員のICT活用技術の向上を図ります。 ◎令和７年度は授業支援システムを活用し、協働的な学びと個別最適な学びを推進します。					
主な経費	【小中学校指導費】・ＩＣＴ支援員派遣委託料　1,584万0千円 【教育振興助成費】・ＯＡ機器借上料　2,987万8千円（小学校）　1,599万9千円（中学校） 【教育振興費】・ＯＡシステム利用料　1,021万2千円（小学校）　549万9千円（中学校）　ほか					

拡充 英語のできる行田っ子育成事業		R7年度予算額	7,231万6千円		R6年度当初予算	
					5,173万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.229	教育指導課		1,500万円			5,731万6千円
概要	小中学校の外国語授業及び外国語活動に外国語指導助手（ALT）を配置し、児童生徒の英語コミュニケーション能力の育成を図ります。幼稚園においては、外国語指導員を派遣し、年少（4才）からの英語学習を推進することで、「英語脳」「英語耳」を養い、英語の好きな子どもの育成をめざします。 また、中学2年生においてGTECを受験しその分析結果をもとに個別最適な指導を実施するとともに、生成AIを効果的に活用する事業を実施し英語力の強化を図ります。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　3,867万3千円　・外国語指導員派遣業務委託料　396万円 ・外国語指導助手付帯業務委託料　237万6千円　・英語教育強化事業委託料　1,500万円ほか					

スクールバス運行事業		R7年度予算額	2,142万8千円		R6年度当初予算	
					2,134万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.231、233	教育総務課					2,142万8千円
概要	学校再編成により遠距離通学となる児童の通学支援としてスクールバスを運行します。			【参考：スクールバス運行対象校】 忍小、見沼小、南河原小、 太田小		
主な経費	・スクールバス運行業務委託料　2,076万円　・燃料費　41万9千円 ・スクールバス位置情報システム利用料　4万8千円　・ＡＥＤ借上料　4万円　・修繕料　9万9千円　ほか					

小中学校施設整備事業		R7年度予算額	9,437万5千円		R6年度当初予算	9,039万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.235、239	教育総務課		427万5千円	6,020万円	462万円	2,528万円
概要	◎小中学校校舎昇降機改修工事（忍小、見沼小） ◎小中学校職員室等エアコン更新工事（北小、南河原小、埼玉中、西中） ◎小学校一般工事（下忍小給水管新設工事、西小市水道取出し替工事等） ◎中学校一般工事（太田中受電開閉器高圧ケーブル更新工事、西中受電開閉器更新工事等） ◎小中学校電話交換機更新工事（忍中、長野中） ◎小中学校校舎外部改修事業（忍小）					
主な経費	・小学校工事請負費　7,052万1千円 ・中学校工事請負費　2,385万4千円					

学校給食センター管理運営事業		R7年度予算額	6億2,629万9千円		R6年度当初予算	6億1,708万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.265、267	学校給食センター				2億5,995万6千円	3億6,634万3千円
概要	学校給食は、学校給食法により学校教育の一環として位置付けられ、成長期にある児童生徒の健康増進をはじめ、望ましい食生活の形成を図ります。					
主な経費	・賄材料費　3億1,526万9千円　・学校給食委託料　2億928万6千円 ・施設機械設備保守点検委託料　717万4千円　・給食用器具購入費　129万5千円　ほか					

学校給食センター施設整備事業		R7年度予算額	1,700万円		R6年度当初予算	2,000万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.267	学校給食センター			1,530万円		170万円
概要	学校給食センターの老朽化している設備の更新工事をすることにより、効率的で安全・安心な給食の提供を図ります。 令和７年度は、「簡易自動消火装置更新工事」を実施します。					
主な経費	・設備改修工事請負費　1,700万円					

多子世帯学校給食費給付事業		R7年度予算額	568万3千円		R6年度当初予算	568万3千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.267	学校給食センター					568万3千円
概要	小・中学校又は特別支援学校小中学部に在籍している児童・生徒を3人以上養育している多子世帯の保護者に対して、小・中学校に在籍している3人目以降の学校給食費を補助し経済的負担を軽減します。					
主な経費	・多子世帯学校給食費給付金　568万3千円					

主な事業の概要
【開発の促進と雇用の創出】

開発の促進と雇用の創出

移住定住促進事業		R7年度予算額	1,264万円		R6年度当初予算	
					996万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.91、93	企画政策課					1,264万円
概要	◎本市への移住定住をさらに促進させるため、移住定住コンシェルジュによる移住相談や移住サイトの拡充、移住定住パンフレットの作成、SNSや移住者向けイベントで本市の魅力などを情報発信します。 ◎若者の移住促進を図ることを目的に奨学金返還支援金を交付します。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　259万1千円　・会計年度任用職期末勤勉手当　98万9千円　・印刷製本費　16万5千円 ・物品作成委託料　12万7千円　・会場使用料　13万2千円　・奨学金返還支援金　780万円　ほか					

公的資格等取得支援事業		R7年度予算額	110万円		R6年度当初予算	
					110万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.177、185	商工観光課					110万円
概要	◎市民の就業を促進するため、就職するために必要な資格を取得した場合、その費用の一部を助成します。 ◎市内中小企業等の持続的発展のため、従業員が業務に必要な資格を取得した場合、その費用を負担した中小企業等に対して、補助金を交付します。					
主な経費	【労務対策費】　・求職者公的資格等取得助成金　50万円 【商工業育成振興費】・企業等人材育成支援補助金　60万円					

新規就農・経営継承支援事業		R7年度予算額	551万2千円		R6年度当初予算	
					601万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課		451万2千円		50万円	50万円
概要	新規就農や農業経営、経営発展に必要な資金の一部を助成することにより農業人材の確保と農業への定着を図ります。			【参考：補助対象者数】 R4年度： 2名 R5年度： 2名 R6年度： 2名		
主な経費	・新規就農総合支援事業費補助金　450万円　・謝金　1万2千円 ・経営継承・発展等支援事業補助金　100万円					

県産木材活用促進支援事業		R7年度予算額	1,050万円		R6年度当初予算	
					1,050万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課				1,050万円	
概要	県産木材を活用して住宅や事務所等を新築、増改築及びリフォームする個人及び事業主に対し、費用の一部を補助します。 （上限額　20万円　ただし市内材木店からの購入の場合　30万円）					
主な経費	・県産木材活用促進支援事業費補助金　1,050万円					

環境保全型農業支援事業		R7年度予算額	296万6千円		R6年度当初予算	
					192万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課		222万4千円			74万2千円
概要	化学肥料や合成農薬の使用等、農業生産に由来する地球環境への影響が課題となっていることを踏まえ、自然環境保全に効果の高い営農活動を支援することで、安心・安全な有機・減農薬農産物の生産振興を図ります。		【参考：補助対象者数と取組面積】 R5年度：３名　984a R6年度：３名　1,360a R7年度：３名　1,965a（見込み）			
主な経費	・環境保全型農業支援事業補助金　296万6千円					

田んぼアート米づくり体験事業		R7年度予算額	1,100万円		R6年度当初予算	
					1,000万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課					1,100万円
概要	古代蓮の里に隣接する水田に色彩の異なる複数の稲を植え付けて図柄を表現し、行田産米や観光地行田をPRすると共に、スマート農業体験等を通じた交流の促進や農業への理解を醸成します。					
主な経費	・田んぼアート米づくり体験事業推進協議会補助金　1,100万円					

行田はちまんマルシェ開催事業		R7年度予算額	65万円		R6年度当初予算	
					65万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課					65万円
概要	毎週日曜日に行田はちまんマルシェを開催し、市内農産物のほか、市内事業者による飲食物や手工芸品を販売することで、地産地消を推進します。		【参考：のべ来場者数】 R3年度　：　8,198人 R4年度　：10,246人 R5年度　：10,374人			
主な経費	・行田はちまんマルシェ実行委員会補助金　65万円					

主な事業の概要

【開発の促進と雇用の創出】

拡充	スマート農業等推進事業	R7年度予算額	1,000万円		R6年度当初予算	600万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課					1,000万円
概要	令和７年度から、本市独自施策である農業施策を積極的に推進するため、攻めの農業支援事業を変更し、更なるスマート農業の導入を促進するほか、６次産業化や既存の生産方法を改善するための新たな取組み等を実施する農業者を支援します。		【参考：補助実績件数】 R4年度：8件 R5年度：7件 R6年度：9件			
主な経費	・スマート農業等推進補助金　1,000万円					

新規	農産物等病害虫防除対策費補助事業	R7年度予算額	1,087万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.181	農政課					1,087万円
概要	農産物等に影響を及ぼすイネカメムシ等の病害虫による被害が、米や果樹等の農産物において多数生じたことから、薬剤購入や空中散布等に係る経費の一部を補助し、病害虫による被害防止を図ります。 （10aあたり1,000円、上限50,000円）					
主な経費	・農産物等病害虫防除対策費補助金　1,087万円					

土地改良事業		R7年度予算額	1億1,205万9千円		R6年度当初予算	1億944万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.183	農政課		4,951万2千円	1,800万円		4,454万7千円
概要	県営土地改良事業等に対する助成のほか、土地改良区が管理する幹線用・排水路等の整備や市内各地区の活動組織が行う農地維持活動・資源向上活動に対する支援により農業基盤の強化を図ります。					
主な経費	・調査測量設計委託料　115万5千円　・元荒川上流土地改良区土地改良事業（建設事業費）負担金　1,572万5千円 ・土地改良事業工事請負費　2,684万5千円　・多面的機能発揮促進事業補助金　4,949万1千円 ほか					

商工会議所及び商工会運営補助事業		R7年度予算額	730万円		R6年度当初予算	730万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.185	商工観光課					730万円
概要	企業の経営支援や産業・地域の振興等の事業費を補助し、地域内における商工業者の共同社会を基盤として、商工業の総合的な改善発達と兼ねて社会福祉の増進を図ります。					
主な経費	・商工会議所事業補助金　630万円　　・商工会事業補助金　100万円					

小規模事業者経営改善支援事業		R7年度予算額	240万円		R6年度当初予算	
					240万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.185	商工観光課					240万円
概要	商工会議所が行う小規模事業者振興育成のための経営改善普及事業を支援します。					
主な経費	・小規模事業対策補助金　240万円					

中小企業経営安定化支援事業		R7年度予算額	330万4千円		R6年度当初予算	
					597万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.185	商工観光課					330万4千円
概要	金融機関と連携した特別金利での融資や、完済後の利子補給を行うことで、中小企業の経営安定化を図ります。					
主な経費	・小口事業資金利子補給金　15万2千円　・商工業振興資金利子補給金　280万9千円 ・中小企業経営近代化振興資金利子補給金　34万3千円					

住宅改修資金補助事業		R7年度予算額	1,000万円		R6年度当初予算	
					1,000万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.185	商工観光課					1,000万円
概要	市内事業者を利用した住宅改修に対して、工事費用の一部を補助します。 （工事費用の５％相当額、上限10万円）					
主な経費	・住宅改修資金補助金　1,000万円					

起業家支援事業		R7年度予算額	733万円		R6年度当初予算	
					902万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.185	商工観光課					733万円
概要	市内の空き店舗を利用して新たに事業を開始する方に、創業に係る費用の一部を補助します。					
主な経費	・起業家支援助成金　733万円					

主な事業の概要

【開発の促進と雇用の創出】

新規	地籍調査事業	R7年度予算額	300万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.191	管理課		200万円			100万円
概要	地籍調査を実施するにあたり、事前調査を行い全体計画を策定し、地籍調査実施地区を決定します。					
主な経費	・調査測量設計委託料（事前調査）　300万円					

新規	まちなかウォーカブル推進事業	R7年度予算額	7,000万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.199	道路治水課		2,100万円	4,410万円		490万円
概要	行田市駅前広場及び周辺道路を再整備し、中心市街地の魅力を活かした居心地が良く歩きたくなるまちづくりの実現を図ります。					
主な経費	・調査測量設計委託料　1,000万円 ・駅前広場整備工事委託料　6,000万円					

新規	公開型GIS導入事業	R7年度予算額	4,000万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.201	都市計画課		2,000万円			2,000万円
概要	各地図情報のベースとなる都市計画基本図の更新と併せて、各所管課で保有する地図情報をインターネット上に公開する公開型GISを導入することで「誰でも・いつでも・どこでも」情報にアクセスできる環境を構築します。					
主な経費	・OAシステム構築委託料　4,000万円					

企業誘致促進事業		R7年度予算額	954万3千円		R6年度当初予算	844万4千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.205、245、247	企業誘致課					954万3千円
概要	企業誘致の活動を強化し、有効的なものにするため、現状の産業構造分析を行い、その結果を基に対象企業へ立地に関するアンケート調査を行います。 企業誘致候補地における埋蔵文化財の先行試掘調査を実施し、企業へ案内する際に情報を提供します。					
主な経費	【企業誘致課関係経費】・データ分析委託料　411万6千円　・データ利用料　19万8千円 【文化財保護課】　・会計年度任用職員報酬　44万4千円　・器具・機材借上料　446万2千円　ほか					

交通インフラの整備

乗合型AIオンデマンド交通運行事業		R7年度予算額	4,588万円		R6年度当初予算	
					3,794万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.97	交通対策課					4,588万円
概要	自家用車がなくても安心して移動できる行田に向け、AIを活用し、利用者の予約に応じた配車により効率的な輸送を行う乗合型の交通「うきしろ号」を運行します(令和8年1月から本格運行)。			【参考：利用登録者】 5,513人 (R7年1月6日運行開始時点)		
主な経費	・ＡＩオンデマンド交通事業補助金　4,353万5千円　・消耗品費　5万円　・印刷製本費　81万4千円 ・講習委託料　123万4千円　・看板等作成委託料　24万7千円					

市内循環バス運行事業		R7年度予算額	8,859万6千円		R6年度当初予算	
					1億222万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.97	交通対策課		225万円		26万4千円	8,608万2千円
概要	生活路線バスを補完し、市民や観光客などの公共交通を必要とする方の移動手段を確保するために、市内循環バスを運行します(令和7年4月1日から3路線で運行)。			【参考：運行路線】 西循環コース、南大通り線コース、観光拠点循環コース (R7年4月1日時点)		
主な経費	・循環バス運行経費補助金　8,611万5千円　・消耗品費　2万5千円　・修繕料　3万3千円　・郵便料　13万2千円 ・停留所設置撤去委託料　211万7千円　・返還金　17万4千円					

生活路線バス運行支援事業		R7年度予算額	1,650万1千円		R6年度当初予算	
					2,337万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.97	交通対策課					1,650万1千円
概要	市民の重要な移動手段のひとつである生活路線バスの運行継続のため、運行経費を補助します。			【参考：支援路線】 ・朝日バス吹上線 ・国際十王交通犬塚線		
主な経費	・生活路線バス運行事業補助金　1,414万4千円　・熊谷駅・犬塚間路線バス利用促進協議会負担金　132万7千円 ・公共交通乗降調査委託料　103万円					

主な事業の概要
【健康づくりと福祉の充実】

健康づくりと福祉の充実

民生委員活動支援事業		R7年度予算額	1,985万4千円		R6年度当初予算	
					1,967万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.129	地域共生社会推進課		1,108万4千円			877万円
概要	地域において、住民の立場に立って相談に応じ、必要な援助を行い、社会福祉の増進に努める民生委員の活動を支援します。					
主な経費	・民生委員・児童委員連合会交付金　156万3千円　・民生委員・児童委員地区協議会交付金　103万6千円 ・民生委員・児童委員交付金　1,713万6千円　・委員報酬　9万3千円　ほか					

地域共生社会推進事業 （重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	1,494万1千円		R6年度当初予算	
					1,491万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.129、131	地域共生社会推進課		1,120万5千円			373万6千円
概要	子ども・障がい・高齢・生活困窮といった分野別の相談支援では対応しきれない、地域住民の複雑・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な相談支援体制の構築や多機関協働の取組みを継続的に推進し、漏れのない相談支援体制の構築を図るとともに、ひきこもり者への訪問支援や就労支援、ヤングケアラー家庭への相談支援や家事支援等、制度の狭間となる方への支援や支え合える地域づくりを推進し、誰ひとり取り残さない支援体制を構築します。					
主な経費	・報償金　41万5千円　・謝金　192万8千円　・訪問支援事業委託料　620万5千円 ・社会参加支援事業委託料　573万7千円　・相談支援業務委託料　36万円　ほか					

安心生活創造事業 （重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	277万7千円		R6年度当初予算	
					200万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131	地域共生社会推進課		138万8千円			138万9千円
概要	社会福祉協議会と連携し、地域福祉の担い手を育成し、市民が地域で相互に支え合う仕組みづくりを進めるとともに、市民同士がボランティアとして必要な支援を提供する仕組みづくりを進めます。			【参考（R5年度）】 ・支えあいマップ更新数：49自治会 ・いきいき・元気サポート制度 利用登録者128人、支援登録者110人		
主な経費	・安心生活創造事業委託料　277万7千円					

個別避難計画作成事業		R7年度予算額	206万4千円		R6年度当初予算	95万5千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131	地域共生社会推進課					206万4千円
概要	災害時に自ら避難することが困難な高齢者、障がい者、要介護者等の避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成し、災害時における支援体制の強化を図ります。			【参考：R6.12現在】 ・避難行動要支援者名簿登載者：3,392人（うち、支援関係者への名簿提供同意者：1,765人）		
主な経費	・消耗品費　1万円　・郵便料　79万円 ・ＯＡシステム保守点検委託料　13万2千円　・ＯＡシステム借上料　113万2千円					

障害者生活・就労支援事業		R7年度予算額	999万8千円		R6年度当初予算	1,009万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131	福祉課					999万8千円
概要	障がいのある方が自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、「北埼玉障がい者生活支援センター」及び「北埼玉がい者就労支援センター」を北埼玉地区（行田市・加須市・羽生市）の3市共同で委託により運営しています。			【参考：R5年度実績】 生活支援相談件数：636件 就労支援相談件数：285件		
主な経費	・障害者生活支援センター運営委託料　787万3千円　・障害者就労支援センター運営委託料　212万5千円					

障害者基幹相談支援事業（重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	488万8千円		R6年度当初予算	447万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131	福祉課		366万6千円			122万2千円
概要	障害者相談支援事業所の支援を行い、抱えている課題の解決に向けた取り組みについて中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」を北埼玉地区（行田市・加須市・羽生市）の3市共同で委託により運営しています。			【参考：事業内容】 ・総合的・専門的な相談支援 ・相談支援体制の強化 ・権利擁護、虐待防止　等		
主な経費	・障害者基幹相談支援センター運営委託料　488万8千円					

地域活動支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	601万7千円		R6年度当初予算	302万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131	福祉課		451万2千円			150万5千円
概要	障がい者等を対象に創作的活動又は生産活動の機会や社会との交流促進のための通所支援を提供する地域活動支援センターの運営委託を行い、適切な支援体制の確保を行います。			【参考：事業内容】 創作的活動等：手芸、工作の実習指導 その他：機能訓練、入浴介助等		
主な経費	・地域活動支援センター運営委託料　601万7千円					

主な事業の概要

【健康づくりと福祉の充実】

新規	認知症施策関連事業	R7年度予算額	1,656万1千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.131、135、414	高齢者福祉課		685万9千円		269万7千円	700万5千円
概要	誰もが認知症になり得ることを前提に、「新しい認知症観」に基づき、市民一人一人が自分ごととして理解でき、個人として持っている「できること･やりたいこと」を捉え、その実現を支援し、住み慣れた地域で仲間と共に希望を持って自分らしく暮らすことが出来る地域を「予防」「啓発」「共生」の3本柱で目指します。					
主な経費	・成年後見中核センター事業費　374万2千円　・認知症総合支援事業　1,139万7千円 ・認知症サポーター養成講座・ステップアップ講座　25万9千円　・加齢性難聴者補聴器購入費助成事業　100万円　ほか					

新規	児童発達支援センター機能の整備	R7年度予算額	300万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.133	福祉課		225万円			75万円
概要	児童発達支援センターの中核的な支援機能と同等の機能を有する体制を整備し、地域の中核的な役割を担う中核機能強化事業所と地域の障害児通所支援事業所との連携や保育施設への巡回支援を充実させる等により障がいのある又はその疑いのある児童への支援体制を推進させるものです。		【参考】中核機能事業所の役割 ①発達支援・家族支援機能 ②スーパーバイズ機能 ③地域のインクルージョン推進 ④相談機能			
主な経費	・障害児通所給付費（中核機能強化事業所加算分）　300万円					

新規	障害福祉サービス等職員資格取得支援事業	R7年度予算額	35万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.133	福祉課					35万円
概要	障害福祉サービス事業所等の人材不足の解消と人材育成・資格取得促進のため、資格の取得に要した費用のうち最大5万円を補助します。 【対象となる資格】 社会福祉士・介護福祉士・理学療法士・作業療法士・精神保健福祉士等		【参考：交付内容】 ・資格取得費用の1/2を補助 ・交付上限額５万円			
主な経費	・障害福祉サービス等職員資格取得支援事業補助金　35万円					

重度心身障害者医療費助成事業		R7年度予算額	1億5,793万円		R6年度当初予算	
					1億5,751万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.133、135	福祉課		7,901万6千円			7,891万4千円
概要	65歳未満の重度心身障害者（児）が支払う医療費の一部負担金に対して助成します。なお、対象の方が未成年者等の場合はその方を現に監護している保護者に対して助成します。		【扶助費実績】 R3：147,621,878円 R4：146,648,916円 R5：152,423,586円			
主な経費	・重度心身障害者医療扶助費　1億5,400万円　・審査支払手数料　214万2千円　・OAシステム作成委託料　109万8千円 ・OAシステム保守点検委託料　17万5千円　・郵便料　25万5千円　ほか					

ひとり暮らし高齢者見守り事業		R7年度予算額	103万3千円		R6年度当初予算	215万3千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.135	高齢者福祉課					103万3千円
概要	在宅のひとり暮らし高齢者を週2回訪問し、安否確認と併せて暮らしぶりや体調の変化の把握を行い、それぞれの状況に応じた支援につなげます。		【参考：訪問実績】 R6年4月～12月　2,476回			
主な経費	・ひとり暮らし高齢者見守り業務委託料　103万3千円					

新規 敬老お祝品引換事業		R7年度予算額	1,560万5千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.135	高齢者福祉課					1,560万5千円
概要	75歳以上の高齢者に市内店舗等ごとに決められた商品等と交換ができる商品引換券（700円相当）を贈呈し、高齢者に対し敬老の意を表するとともに、地域経済の活性化を図ります。					
主な経費	・記念品費　1,127万円　・印刷製本費　126万7千円　・郵便料　289万8千円　・封入封緘手数料　17万円					

拡充 地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	286万5千円		R6年度当初予算	118万3千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.137、139	高齢者福祉課		107万4千円		143万3千円	35万8千円
概要	年齢や心身の状態等によって分け隔てることなく、誰でも一緒に参加できる介護予防活動を地域展開し、地域共生社会の実現を図ります。 また、通いの場移動支援事業の拡充を図ります。		【参考：R6年度実績】 ・ご近所型介護予防（100歳体操） 実施団体数　18 団体 参加延べ人数　3,479人(9.30現在)			
主な経費	・報償金（ご近所型介護予防事業講師）　34万5千円　・謝金（ご近所型介護予防事業講師）　33万円 ・消耗品費（ご近所型介護予防事業教材費）14万1千円　・通いの場移動支援業補助金　140万4千円　ほか					

拡充 地域包括支援センター運営事業（重層的支援体制整備事業）		R7年度予算額	1億1,728万9千円		R6年度当初予算	1億767万6千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.137、139	高齢者福祉課		6,773万4千円		2,697万7千円	2,257万8千円
概要	高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を続けられるよう必要な相談・援助を包括的に行う「地域包括支援センター」を市内に5か所設置し運営します。地域包括支援センターは地域包括ケアシステムの核であるため、センターの人員体制の維持及び人材確保を図ることで機能を強化、拡充するとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ります。 また、地域共生社会の実現のため、対象の世代に関わらず支援し、他機関との連携、協働で支援します。					
主な経費	・委員謝金（地域包括支援センター相談協力員）　123万6千円　・委員謝金（地域包括支援センター運営協議会）9万円 ・地域包括支援センター運営委託料　1億945万6千円　ほか					

主な事業の概要

【健康づくりと福祉の充実】

拡充	生活支援体制整備事業 （重層的支援体制整備事業）	R7年度予算額	568万6千円		R6年度当初予算	364万6千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.137、139	高齢者福祉課		328万3千円		130万9千円	109万4千円
概要	地域課題や資源の把握を行い、課題と資源のマッチングや、新たなサービスの創出、関係機関とのネットワーク構築を図り、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化及び高齢者、障害者等の社会参加を一律的に図り、高齢者等も共に生きる地域共生社会を構築します。 令和７年度は従事する補助員の人件費増により予算額が増加しています。					
主な経費	・生活支援体制整備事業委託料　564万7千円　・謝金（研修等講師）1万円　ほか					

新規	ケアプランデータ連携システム 導入支援事業	R7年度予算額	368万9千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.139	高齢者福祉課					368万9千円
概要	介護現場の負担軽減や職場環境の改善のため、居宅介護支援事業所と各種サービス提供事業所間でやりとりするケアプラン等のデータを連携するための「ケアプランデータ連携システム」の導入における費用に対し補助金を交付し導入の促進を図ります。		【補助対象】 ・ライセンス使用料（3年間） ・導入初期費用（出張サポート）			
主な経費	・ケアプランデータ連携システム導入支援補助金　368万9千円					

新規	介護関連資格取得補助事業	R7年度予算額	50万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.139	高齢者福祉課					50万円
概要	介護事業所の人材不足解消と人材育成、資格取得促進のため資格取得に要した費用のうち最大５万円を補助します。 【対象となる資格】 ・介護職員初任者研修 ・介護実務者研修 ・介護福祉士 ・介護支援専門員 ・社会福祉士等		【参考：交付内容】 ・資格取得費用の１/２を補助 ・交付上限額５万円			
主な経費	・介護資格取得補助金　50万円					

新規	地域密着型サービス施設整備補助事業	R7年度予算額	890万1千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.139	高齢者福祉課		890万1千円			
概要	在宅において介護及び医療・看護ケアサービスをスムーズに提供できるサービスとしての看護小規模多機能型居宅介護事業所を整備する事業者に対し、開設にあたり必要な経費について補助します。					
主な経費	・地域密着型サービス等整備事業費補助金　890万1千円					

拡充	後期高齢者健康診査	R7年度予算額	2,959万円		R6年度当初予算	
					3,343万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.139	健康課				2,331万9千円	627万1千円
概要	後期高齢者医療被保険者に対し、無料で受けられる後期高齢者健康診査を実施し、生活習慣病の早期発見、フレイル等からの介護予防に努め、健康の保持、増進を図ります。利用者の利便性及び受診率の向上のため、個別健診だけでなく、がん検診も受診できる集団健診を実施します。		【参考：健診受診率】 R5年度　23.1%			
主な経費	・印刷製本費　13万4千円　・郵便料　154万円　・健康診査事務手数料　92万5千円　・健康診査委託料　2,699万１千円					

被保護者就労支援事業		R7年度予算額	372万1千円		R6年度当初予算	
					315万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.157	福祉課		278万8千円			93万3千円
概要	主に就労可能な稼働年齢層の被保護者を対象に、就労支援員がハローワークと協力しながら、求職活動のマナーなどの初歩から丁寧に助言指導を行うことにより被保護者の就労及び自立を図ります。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　218万4千円　・会計年度任用職期末勤勉手当　85万6千円 ・会計年度任用職共済組合負担金　20万6千円　・会計年度任用職社会保険料　31万3千円　ほか					

被保護者健康管理支援事業		R7年度予算額	213万4千円		R6年度当初予算	
					212万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.157	福祉課		160万円			53万4千円
概要	被保護者の医療扶助のレセプトデータを分析することにより、生活習慣病等による受診状況や傾向を把握し、生活習慣病の発症や重症化予防のための助言指導を行い健康増進を図ります。					
主な経費	・健康管理支援業務委託料　213万4千円					

生活困窮者自立相談支援事業 （重層的支援体制整備事業分）		R7年度予算額	1,426万4千円		R6年度当初予算	
					1,275万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.159	福祉課		1,069万8千円			356万6千円
概要	第2のセーフティネットとして生活困窮における課題が複雑化・深刻化する前の段階から適切な支援を実施することで、生活保護に至ることなく自立した生活を営む手助けをします。なお、生活保護の受給を制限するための事業ではなく、生活保護が必要な人には申請の支援を行うなど生活保護制度とは両輪として機能するものです。					
主な経費	・相談支援業務委託料　1,426万4千円					

主な事業の概要

【健康づくりと福祉の充実】

生活困窮者自立支援事業		R7年度予算額	417万8千円		R6年度当初予算	
					365万6千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.159	福祉課		238万3千円			179万5千円
概要	・住居を失うおそれのある生活困窮者の早期の自立の促進を図るため住居確保給付金を支給します。 ・生活困窮者世帯における貧困の連鎖を防止するため、中学生・高校生への学習支援を実施するとともに、学習支援員と生活保護ケースワーカーの同行家庭訪問等を行い、困窮世帯に対する健全育成の支援を行います。					
主な経費	・学習支援業務委託料　300万円　・住居確保給付金　117万8千円					

休日急患診療事業		R7年度予算額	1,738万円		R6年度当初予算	
					1,738万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.161	健康課					1,738万円
概要	年末年始を含む日曜・祝日の急患診療について、行田市医師会に委託し、市民が安心して受診できる環境を整備します。			【参考】 ・休日1日の診療につき 1医療機関　22万円		
主な経費	・休日急患診療実施委託料　1,738万円					

小児救急医療支援事業		R7年度予算額	190万4千円		R6年度当初予算	
					204万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.161	健康課					190万4千円
概要	熊谷・深谷・児玉地区第二次救急医療圏の休日夜間・年末年始における小児救急医療について、圏域内3病院に対し、8市町の負担金により、診療体制を維持するための支援及び小児救急医療を担う医師の不足を解消するために圏域外からの小児科医派遣受入れを支援します。令和７年度は、幹事市（本庄市）に負担金を支出します。			【参考】 ・小児救急医療支援事業負担金 104万8千円 ・医師派遣事業負担金　856千円		
主な経費	・熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療支援事業負担金　1,904千円					

人間ドック助成事業		R7年度予算額	3,546万円		R6年度当初予算	
					3,250万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.139、336	健康課		2,530万4千円		370万4千円	645万2千円
概要	病気の早期発見のため、国民健康保険被保険者、後期高齢者医療制度の被保険者に人間ドック、脳ドック等の検査料の一部を助成します。			【参考：助成金額】 人間ドック助成金額　2万8千円 脳ドック助成金額　2万円 併診ドック助成金額　4万円		
主な経費	【一般会計/後期高齢者医療事業費】　・健康診断助成金　806万円 【国民健康保険事業費特別会計/疾病予防費】・健康診断助成金　2,740万円					

拡充	健康づくり推進事業	R7年度予算額	169万7千円		R6年度当初予算	232万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	健康課		15万円		8千円	153万9千円
概要	市民が自身の健康を意識し、自ら健康づくり活動に取り組むためのきっかけづくりとして、以下の6事業を行うことで、健康づくりの推進、健康寿命の延伸を目指します。特に、⑤⑥については、広く市民に伝わるよう事業の拡充を図ります。 【実施事業】①禁煙チャレンジ応援事業　②健康づくりチャレンジポイント事業　③健康づくり教室開催事業 ④糖尿病早期発見事業　⑤熱中症予防対策事業　⑥自殺対策事業					
主な経費	・褒賞品費　30万円　・禁煙チャレンジ応援プラン助成金　10万円　・糖尿病予防検体測定負担金　10万4千円 ・自殺対策事業（ゲートキーパー研修・こころの相談）　17万円　・地域に出向いた熱中症予防講座　34万7千円　ほか					

新規	プレコンセプションケア普及啓発事業	R7年度予算額	70万9千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.163	健康課					70万9千円
概要	児童・生徒期の性教育、生活習慣改善に関する講座及び成人期の仕事やライフデザイン等の講座を行い、誰もがいきいきと暮らせるよう、生涯の健康づくりに取り組むための普及啓発を行います。					
主な経費	・謝金　60万円　・印刷製本費　10万9千円					

拡充	がん検診及び各種検（健）診事業	R7年度予算額	9,209万7千円		R6年度当初予算	5,821万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.165	健康課		411万6千円		15万円	8,783万1千円
概要	自覚症状のないうちにがんや疾病を発見し、早期に適切な治療を行えるよう、個別通知の送付や集団検診・個別検（健）診を実施します。なお、受診率の向上を目指し集団会場における特定健診との同時実施や、レディース検診時の女性スタッフによる乳がん・子宮がん検診を実施します。 ※がん対策事業については、別記してあります。		【がん検診及び健康診査等項目】 ・肺がん・胃がん・大腸がん・乳がん・子宮がん・健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周病検診・骨粗しょう症検診			
主な経費	・検診委託料　8,125万2千円　・印刷製本費　369万5千円　・郵便料　610万5千円　ほか					

拡充	がん対策事業	R7年度予算額	145万7千円		R6年度当初予算	130万5千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.165	健康課		69万3千円			76万4千円
概要	がん対策事業として、①骨髄移植ドナー助成、②がん患者アピアランスケア用品購入費助成、③若年者在宅ターミナルケア支援助成により、がん患者に対する支援を行います。なお、②については胸部補整具・エピテーゼ等対象経費を拡大、③については助成額の拡充を図ります。		【補助金】 ①②③とも県補助金（1/2上限あり）対象事業となります。			
主な経費	・骨髄移植ドナー助成金　21万円　・がん患者アピアランスケア用品購入費助成金　72万円 ・若年者在宅ターミナルケア助成金　52万7千円					

主な事業の概要

【健康づくりと福祉の充実】

拡充	感染症予防事業（成人分）	R7年度予算額	1億1,224万1千円		R6年度当初予算	
					8,273万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.165	健康課					1億1,224万1千円
概要	予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行抑制を図ります。定期予防接種として、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、高齢者新型コロナウイルス感染症に加え、令和7年度から、帯状疱疹予防接種を実施し、予防接種費用の一部を助成をします。また、任意の帯状疱疹についても継続して助成をします。 ※令和6年度当初予算は、こども家庭センターと分けて計上してあります。					
主な経費	・予防接種委託料　9,855万8千円　・印刷製本費　98万9千円　・予防接種費助成金　625万4千円　ほか					

拡充	感染症予防事業（子ども分）	R7年度予算額	1億4,054万5千円		R6年度当初予算	
					1億6,984万6千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.167	こども家庭センター					1億4,054万5千円
概要	小児期～学齢期への予防接種の実施により、感染症による死亡率の低下、感染後遺症の予防及び流行抑制を図ります。また、里帰り等により接種した場合の償還払いによる費用助成を行います。 【拡充】令和7年度から小学6年生～高校1年生相当の男性HPVワクチン接種について、女性と同額の接種費用を上限に助成を開始します。※令和６年度当初予算は、健康課と分けて計上してあります。					
主な経費	・予防接種委託料　1億3,731万2千円　・印刷製本費　115万5千円 ・予防接種費助成金　129万8千円　・郵便料　56万円　ほか					

シルバー人材センター運営費補助事業		R7年度予算額	2,124万円		R6年度当初予算	
					1,880万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.177	高齢者福祉課					2,124万円
概要	高齢者が地域で働くことを通じて地域社会の担い手としての生きがいを見出すことで、活力ある高齢社会を実現できるよう、シルバー人材センターの運営費を補助します。		【参考：会員数】 R6年12月末時点　349人			
主な経費	・行田市シルバー人材センター補助金　2,124万円					

拡充	特定健康診査・特定保健指導	R7年度予算額	8,630万6千円		R6年度当初予算	
					6,247万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.334	健康課		7,219万4千円			1,411万2千円
概要	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者に対し、無料で受けられる特定健康診査、特定保健指導を実施し、生活習慣病の予防、早期発見に努めます。 また、利用者の利便性及び受診率の向上のため、個別健診だけでなく、集団健診を取り入れ、がん検診や特定保健指導を同日に受診できる健診を実施します。		【参考：特定健診受診率】 R5年度　39.3%（法定報告）			
主な経費	・特定保健指導委託料　901万6千円　・健康診査委託料　6,046万円　・記念品費　25万円 ・健康診査受診勧奨業務委託料　1,071万7千円　・郵便料　193万5千円　ほか					

介護保険サービス費給付事業		R7年度予算額	67億8,708万8千円		R6年度当初予算	
					65億1,477万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.406、408	高齢者福祉課		23億4,153万7千円		42億4,681万5千円	1億9,873万6千円
概要	要介護又は要支援認定を受けた被保険者が、決められたケアプランに基づき介護サービスを受けた場合の給付を行います。			【参考：要介護・要支援認定者数】 R６年12月末時点：4,035人		
主な経費	【2款　保険給付費の各事業費】 ・居宅介護サービス給付費　29億5,776万1千円　・地域密着型介護サービス給付費　7億1,869万9千円 ・施設介護サービス給付費　21億6,131万4千円　・居宅介護サービス計画給付費　3億4,147万円　ほか					

拡充 在宅医療・介護連携推進事業		R7年度予算額	1,209万5千円		R6年度当初予算	
					1,008万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.414	高齢者福祉課		898万4千円		78万3千円	232万8千円
概要	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供する体制を支援します。医療と介護の連携ツールである「わたしの人生ファイル」の配付及び改訂を図り、急変時の対応や看取り体制の拡充を図ります。			・多職種連携ノート「わたしの人生ファイル」の改訂及び配布 ・広報誌「行田人」年3回発行 ・医療・介護専門職への研修 ・「人生会議（ACP)」の普及		
主な経費	・委員謝金　69万円　・謝金　7万円　・印刷製本費　156万5千円 ・在宅医療・介護連携支援センター運営委託料　970万3千円　ほか					

主な事業の概要

【重層的支援体制整備事業】

重層的支援体制整備事業	R7年度 予算額	R6年度 当初予算
	2億3,385万円	1億9,078万円8千円

地域共生社会の実現に向けた具体的な取組みである重層的支援体制整備事業が、国において令和3年4月に創設され、本市では、令和6年度から実施しています。

重層的支援体制整備事業とは、既存の相談支援や地域づくり支援の取組みを活かし、子ども・障害・高齢・生活困窮といった分野別の支援体制では対応しきれないような“地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズ”に対応する包括的な支援体制（世帯「丸ごと」の支援）を構築するため、「包括的な相談支援事業」、「多機関協働事業」、「アウトリーチ（訪問支援）事業」、「参加支援事業」、「地域づくり事業」を一体的に実施するものです。

事業の区分	事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
包括的な相談支援事業	保育コンシェルジュ事業	520万7千円	390万7千円	子ども未来課	p.16
	こども家庭センター運営事業	2,555万5千円	511万5千円	こども家庭センター	p.18
	障害者基幹相談支援事業	488万8千円	447万8千円	福祉課	p.35
	地域包括支援センター運営事業	1億1,728万9千円	1億767万6千円	高齢者福祉課	p.37
	生活困窮者自立相談支援事業	1,426万4千円	1,275万3千円	福祉課	p.39
多機関協働事業	地域共生社会推進事業	1,494万1千円	1,491万7千円	地域共生社会推進課	p.34
アウトリーチ（訪問支援）事業					
参加支援事業					
地域づくり事業	子ども等多世代の居場所づくり支援事業	72万円	234万円	子ども未来課	p.18
	地域子育て支援拠点事業	3,364万1千円	2,974万4千円	子ども未来課	p.19
	安心生活創造事業	277万7千円	200万円	地域共生社会推進課	p.34
	地域活動支援センター運営事業	601万7千円	302万9千円	福祉課	p.35
	地域介護予防活動支援事業	286万5千円	118万3千円	高齢者福祉課	p.37
	生活支援体制整備事業	568万6千円	364万6千円	高齢者福祉課	p.38

※各事業は、「主な事業の概要」の再掲。

ただし、「こども家庭センター運営事業」の「令和6年度当初予算」の額及び「子ども等多世代の居場所づくり支援事業」の「令和7年度予算額」は、対象事業のみを計上。

「子育て支援の強化」及び「健康づくりと福祉の充実」における主な施策の再掲

こどもの居場所づくり

事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
子ども等多世代の居場所づくり支援事業（重層的支援体制整備事業含む）	888万8千円	234万円	子ども未来課	p.18

切れ目のない子育て支援

事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
(仮称)さきたま古墳公園広場子どもの遊び場事業構想検討事業	33万7千円		子ども未来課	p.17
３歳未満児保育料無償化事業	1億768万7千円	1億679万6千円	子ども未来課	P.16
おうち子育て支援事業	4,614万9千円	4,040万7千円	子ども未来課	p.20
子ども医療費支給事業	2億4,314万3千円	2億2,416万2千円	子ども未来課	p.19

全ての子どもの育ちの支援

事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
1か月児健康診査助成事業	223万3千円		こども家庭センター	p.21
母子手帳アプリ導入事業	77万円		こども家庭センター	p.21
多胎妊婦健康診査費用助成事業	５万円		こども家庭センター	p.21
児童発達支援センター機能の整備	300万円		福祉課	p.36

新しい認知症観

事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
認知症施策関連事業	1,656万1千円		高齢者福祉課	p.36
地域介護予防活動支援事業（重層的支援体制整備事業）	286万5千円	118万3千円	高齢者福祉課	p.37

プレコンセプションケアの推進

事業名	R7年度 予算額	R6年度 当初予算	担当部署	概要掲載 ページ
プレコンセプションケア普及啓発事業	80万7千円		子ども未来課 健康課	p.17、41
プレママ応援事業～妊娠前の健康管理（プレコンセプションケア）～	46万8千円		こども家庭センター	p.22
がん検診及び各種検（健）診事業	9,209万7千円	5,821万2千円	健康課	p.41
特定健康診査・特定保健指導	8,630万6千円	6,247万3千円	健康課	p.42
後期高齢者健康診査	2,959万円	3,343万2千円	健康課	p.39
感染症予防事業（子ども分）	1億4,054万5千円	1億6,984万6千円	こども家庭センター	p.42

主な事業の概要
【市民の安全・安心の確保】

市民の安全・安心の確保

スマート街路灯・ＬＥＤ街路灯維持管理事業		R7年度予算額	265万9千円		R6年度当初予算	265万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.95	交通対策課					265万9千円
概要	令和4年度に全灯をLED化した市道の道路照明灯（一部、通信機能を有するスマート街路灯）の維持管理を行います。					
主な経費	・道路照明設備維持管理委託料　265万9千円					

自転車用ヘルメット購入費補助事業		R7年度予算額	334万3千円		R6年度当初予算	309万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.95、97	交通対策課					334万3千円
概要	自転車利用者の乗車用ヘルメット着用の普及啓発及び着用の定着化のため、安全基準に適合した税込3,000円以上のヘルメットを購入した場合に2,000円分の行田商店共通商品券を交付し、市民の安全な自転車利用を促進します。					
主な経費	・自転車用ヘルメット購入費補助金　300万円　・郵便料　31万1千円 ・消耗品費　3万2千円					

交通安全施設の設置・修繕事業		R7年度予算額	1,400万円		R6年度当初予算	1,400万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.95、97	交通対策課					1,400万円
概要	道路交通の円滑化と交通事故を未然に防ぐため、交通安全施設の設置及び修繕を行い、道路の危険箇所を改善します。					
主な経費	・交通安全施設整備工事請負費　600万円　　・修繕料　800万円					

防犯カメラ設置事業		R7年度予算額	236万5千円		R6年度当初予算 200万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.103	地域活動推進課					236万5千円
概要	市民の安全・安心を守るため、犯罪の抑止効果が期待できる防犯カメラを設置し、防犯のまちづくりを推進します。					
主な経費	・防犯カメラ設置工事請負費　236万5千円					

住宅用防犯カメラ設置費補助事業		R7年度予算額	600万円		R6年度当初予算 150万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.103	地域活動推進課					600万円
概要	留守中の家屋に侵入し窃盗を行う空き巣等の対策として、住宅に防犯カメラを設置する世帯に対し、補助金を交付します。 （補助率1/2、補助金上限額　30,000円/件）					
主な経費	・住宅用防犯カメラ設置費補助金　600万円					

特殊詐欺等対策機器購入費補助事業		R7年度予算額	100万円		R6年度当初予算 100万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.105	地域活動推進課					100万円
概要	振り込め詐欺等の対策として、電話を呼び出す前に自動応答し、通話録音する機能を持つ固定電話機又は固定電話機に取り付け可能な外部機器を購入する世帯に対し、補助金を交付します。 （補助率1/2、補助金上限額　10,000円/件）					
主な経費	・特殊詐欺等対策機器購入費補助金　100万円					

防犯灯設置費補助事業		R7年度予算額	200万円		R6年度当初予算 160万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.105	地域活動推進課					200万円
概要	夜間屋外における犯罪抑止対策として、自治会が設置又は修繕しようとする防犯灯に関する費用の一部を補助し、地域の安全・安心に向けた活動を支援します。補助金額は費用の90％とし、次に掲げる金額を上限とします。 ① 独立式新設：2万5千円　②共架式新設：2万円　③移設：1万円　④修繕：2万円		【参考：令和6年度補助実績】 ・独立式：　4灯　・移設：　2灯 ・共架式：41灯　・修繕：33灯 （12月末時点）			
主な経費	・防犯灯設置費補助金　200万円					

主な事業の概要

【市民の安全・安心の確保】

防犯灯電気料補助事業		R7年度予算額	1,693万円		R6年度当初予算	1,310万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.105	地域活動推進課					1,693万円
概要	夜間屋外における犯罪防止対策として、自治会が設置した防犯灯の電気料金を補助し、地域の安全・安心に向けた活動を支援します。					
主な経費	・防犯灯電気料補助金　1,693万円					

犯罪被害者等見舞金給付事業		R7年度予算額	30万円		R6年度当初予算	50万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.105	地域活動推進課					30万円
概要	犯罪被害者及びその家族が再び平穏な日常生活を営むことができるよう、犯罪被害者等の経済的な負担を軽減するため、死亡見舞金又は傷害見舞金を支給します。					
主な経費	・犯罪被害者等見舞金　30万円					

田んぼダム事業		R7年度予算額	2,090万円		R6年度当初予算	2,070万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.183	農政課			1,250万円		840万円
概要	昨今増加する大雨や台風などによる河川流域の水害の軽減を図るため、忍川流域の星宮地区において、水田貯留設備を整備します。			【参考：実施面積】 R5年度：　4 ha R6年度：14ha R7年度：14ha（見込み）		
主な経費	・調査測量設計委託料　200万円　・水田貯留設備整備工事請負費　1,890万円					

商工センター施設設備更新事業		R7年度予算額	1億円		R6年度当初予算	1,040万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.189	商工観光課			1億円		
概要	商工センターの非常用発電設備更新工事を実施し、災害時における防災機能を保持します。					
主な経費	・設備改修工事請負費　1億円					

出水対策事業		R7年度予算額	1億200万円		R6年度当初予算	
					1億6,277万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.199	道路治水課		2,800万円	6,330万円		1,070万円
概要	◎埼玉県が行う忍川浸水対策重点地域緊急事業と連携し、西小の校庭貯留施設の整備を行い、出水被害の軽減を図ります。 ◎持田地区の出水対策の検討を行います。 ◎忍排水機場の設備更新工事を行います。 （設備改修工事請負費に係る継続費　R7：1,200万円、R8：800万円 ）					
主な経費	【河川等改修費】・校庭貯留施設整備工事請負費8,500万円・調査測量設計委託料500万円 【河川維持管理費】・設備改修工事請負費　1,200万円					

河川等改修事業		R7年度予算額	1億500万円		R6年度当初予算	
					1億367万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.199	道路治水課			7,870万円		2,630万円
概要	生活道路等整備事業評価制度に基づき、構造的に排水機能を欠く側溝において、排水処理能力の向上に資する側溝への布設替え及び宅地化により、家庭雑排水の流入する素掘りの用排水路を改修し排水処理機能の向上を図ります。					
主な経費	・調査測量設計委託料　1,100万円　　・排水路整備工事請負費　5,900万円　・排水路改良工事請負費　3,500万円					

拡充 木造住宅耐震改修等補助事業		R7年度予算額	70万円		R6年度当初予算	
					35万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.205	建築開発課					70万円
概要	災害に強いまちづくりの推進を図るため、昭和56年5月31日以前に工事に着手した旧耐震基準の木造住宅の耐震診断や耐震改修、耐震シェルター・防災ベッド等の設置に係る経費について、その一部を補助します。令和7年度から、危険なブロック塀を解体する市民に対し補助金を交付する制度を創設します。					
主な経費	・木造住宅耐震改修等補助金　70万円					

災害現場中継システム整備事業		R7年度予算額	112万5千円		R6年度当初予算	
					132万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.213、215	消防本部					112万5千円
概要	的確な災害初動対応を実施するため、災害対応ドローン及び現場中継システムを活用するとともにドローン等の機器の整備及びオペレーターの養成を行います。					
主な経費	・研修負担金（オペレーター養成）　33万4千円　　・通信料　4万8千円　　・保険料　11万円 ・手数料　10万5千円　　・ＯＡシステム利用料　52万8千円					

主な事業の概要

【市民の安全・安心の確保】

<table>
<tr><td colspan="2">救急救命士養成事業</td><td>R7年度
予算額</td><td colspan="2">315万8千円</td><td colspan="2">R6年度当初予算
303万3千円</td></tr>
<tr><td>予算の説明書</td><td>担当部署</td><td rowspan="2">R7年度
財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>p.213、215</td><td>消防本部</td><td></td><td></td><td></td><td>315万8千円</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="3">高度な救命処置が可能な救急救命士の新規養成により救急車への一定搭乗率を維持し、救命率の向上を図ります。また、救急救命士の資格を有する者に対しては厚生労働省の定めるガイドライン等に基づく再教育として、病院実習を実施することで救命処置能力の維持・向上を図ります。</td><td colspan="3">【参考】R6年度　救急救命士数 31名
新規養成数　1名
R7年度　救急救命士数 35名
新規養成数　1名</td></tr>
<tr><td>主な
経費</td><td colspan="6">・手数料　5万2千円　　・救急救命措置事後検証業務委託料　8万円　・救急救命士病院実習委託料　92万円
・救急救命処置特定行為指示業務委託料　5万円　・救急救命士教育訓練事業負担金　205万6千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">消防緊急通信指令センター共同運用事業</td><td>R7年度
予算額</td><td colspan="2">1,272万9千円</td><td colspan="2">R6年度当初予算
1億570万2千円</td></tr>
<tr><td>予算の説明書</td><td>担当部署</td><td rowspan="2">R7年度
財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>p.215、217</td><td>消防本部</td><td></td><td></td><td></td><td>1,272万9千円</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="3">消防隊・救急隊等に対し、迅速かつ的確な出動指令を行い、通信指令業務の効率的な運用を図るため、高機能指令センターを熊谷市と共同運用しています。</td><td colspan="3">【参考】
平成23年10月より、熊谷市と共同運用開始</td></tr>
<tr><td>主な
経費</td><td colspan="6">【消防本部及び消防署運営費】・消防通信指令事務協議会負担金　780万7千円
【消防施設整備費】　・施設機械設備保守点検委託料　492万2千円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">消防車両更新事業</td><td>R7年度
予算額</td><td colspan="2">5,400万円</td><td colspan="2">R6年度当初予算
1億6,000万円</td></tr>
<tr><td>予算の説明書</td><td>担当部署</td><td rowspan="2">R7年度
財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>p.217</td><td>消防本部</td><td></td><td>5,400万円</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="3">各種災害時に対応する消防力の維持を図るため、行田市消防本部管理車両更新基準に基づき、消防車両を更新します。
令和7年度は、消防団車両（消防ポンプ自動車）2台を更新します。</td><td colspan="3">【参考：整備実績】
R5年度　本署　化学消防自動車
R6年度　本署　救助工作車</td></tr>
<tr><td>主な
経費</td><td colspan="6">・車両購入費（資機材を含む）　5,400万円</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td colspan="2">防災士育成事業</td><td>R7年度
予算額</td><td colspan="2">136万円</td><td colspan="2">R6年度当初予算
191万3千円</td></tr>
<tr><td>予算の説明書</td><td>担当部署</td><td rowspan="2">R7年度
財源内訳</td><td>国・県支出金</td><td>市債</td><td>その他</td><td>一般財源</td></tr>
<tr><td>p.219、221</td><td>危機管理課</td><td>10万円</td><td></td><td>82万1千円</td><td>43万9千円</td></tr>
<tr><td>概要</td><td colspan="3">地域防災力を向上させるため、地域防災の担い手となる意欲のある方(中学生以上)を対象に防災士資格取得のための防災士養成講座を熊谷市と合同で開催します。また、防災士の知識向上や防災士同士の交流の機会となる防災士研修会を開催します。</td><td colspan="3">【参考：防災士】
地域防災の担い手として十分な意識を持ち、一定の知識・技能を修得していることについてNPO法人日本防災士機構が認証する資格</td></tr>
<tr><td>主な
経費</td><td colspan="6">・謝金　70万円　・消耗品費　18万円　・運搬費　6万7千円
・手数料　32万円　・研修委託料　9万3千円</td></tr>
</table>

自主防災組織資器材購入費補助事業		R7年度予算額	223万6千円		R6年度当初予算	
					160万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課					223万6千円
概要	地域防災力を向上させるため、防災資機材の購入費について、その一部を補助することで自主防災組織の育成・強化を図ります。					
主な経費	・自主防災組織補助金　223万6千円					

防災行政無線維持管理事業		R7年度予算額	827万4千円		R6年度当初予算	
					300万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課			690万円		137万4千円
概要	災害時に迅速かつ確実に情報を伝達するため、計画的に防災行政無線屋外拡声子局のバッテリー交換をします。 また、防災無線屋外拡声子局の移設等に伴い、スピーカーの機能強化を図ります。					
主な経費	・修繕料　132万円　・防災行政無線設置工事請負費　695万4千円					

拡充 防災体制整備事業		R7年度予算額	520万円		R6年度当初予算	
					400万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課					520万円
概要	指定避難所に設置した防災備蓄倉庫に備蓄している食料、水、衛生用品等の計画的な更新に加え、水、携帯トイレ等を拡充整備します。		【参考：主な備蓄品】 ・保存水　・生理用品 ・アルファ米　・簡易トイレ ・液体ミルク　・携帯トイレ など			
主な経費	・防災備蓄品費　520万円					

新規 災害時の井戸活用事業		R7年度予算額	325万6千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課					325万6千円
概要	災害等における断水時、市内の災害用消防井戸から、行政区１５箇所同時に生活用水を提供できるよう関係資機材を整備します。		【参考：令和7年度購入予定資機材】 ・自立式簡易水槽 ・水中ポンプ			
主な経費	・事業用器具費　325万6千円					

主な事業の概要

【市民の安全・安心の確保】

新規	非常用発電装置整備事業	R7年度予算額	1,400万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課			1,400万円		
概要	災害等における停電時、照明器具や電子機器等の継続使用ができるように非常用発電装置を指定避難所の泉小学校に整備します。					
主な経費	・電気機器設置工事請負費　1,400万円					

新規	Ｊアラート受信機更新事業	R7年度予算額	726万7千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.221	危機管理課			720万円		6万7千円
概要	令和８年度よりＪアラートを利用した気象情報の配信データの内容が変更となることを受け、新たな配信データに対応するＪアラート受信機を整備します。					
主な経費	・機器等設置工事請負費　726万7千円					

地域コミュニティと市民活動の推進

自治会施設建設事業費補助事業		R7年度予算額	785万円		R6年度当初予算 250万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.103	地域活動推進課					785万円
概要	自治組織の育成と振興及び地域コミュニティの活性化を図るため、地域活動の主体的な場となる自治会集会施設の改修・修繕及び倉庫の建設事業に対し、補助金を交付します。			【参考：令和6年度補助実績】 ・集会施設改修・修繕：　1件 ・倉庫新設　　：　4件 （12月末時点）		
主な経費	・自治会施設建設事業費補助金　785万円					

自治会等補助事業		R7年度予算額	3,058万9千円		R6年度当初予算 3,090万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.103	地域活動推進課				753万7千円	2,305万2千円
概要	地域に住む一人ひとりが助け合い、地域コミュニティの醸成を図りながら、快適で住みよい地域づくりを行う自治会等の運営費用の一部の補助や、自治会同士の連携を深め、統一的に自治会がより良い活動を実施するための取り組みを行っている自治会連合会を支援し、地域の活性化を推進します。			【参考：令和6年度補助実績】 ・自治会補助金：　2,870万円 ・自治会青年部女性部補助金： 61万3千円		
主な経費	・自治会補助金　2,871万6千円　・自治会連合会補助金　126万円　・自治会青年部女性部補助金　61万3千円					

男女共同参画推進事業		R7年度予算額	257万7千円		R6年度当初予算 249万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.109	人権・男女共同参画推進課				3万2千円	254万5千円
概要	「行田市男女共同参画推進条例」の基本理念に則り、性別に関係なくすべての人が活躍できる社会の実現に向けた施策の推進を図ります。			【参考：主な事業】 ・各種講座・セミナー ・DV等の相談、被害者の支援 ・女性の再就職支援		
主な経費	・委員報酬（推進審議会委員11名、年3回）16万8千円　・謝金　120万円　・研修委託料　15万4千円　ほか					

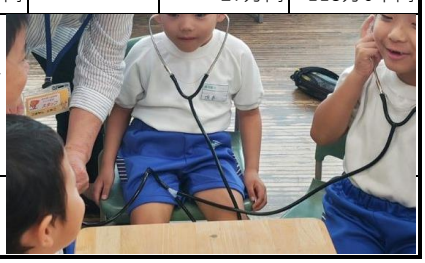
主な事業の概要

【地域コミュニティと市民活動の推進】

市民活動サポートセンター運営事業		R7年度予算額	330万1千円		R6年度当初予算	260万7千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.111	地域活動推進課					330万1千円
概要	市民や市民団体の実施する様々な市民公益活動を支援するための活動拠点として市民活動サポートセンターを運営し、協働のまちづくりを推進します。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　277万1千円　・通信料　13万3千円 ・消耗品費　18万円　・OA機器借上料　2万2千円　ほか					

多文化共生推進事業		R7年度予算額	26万4千円		R6年度当初予算	3万7千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.111	地域活動推進課					26万4千円
概要	国際交流に関する市民活動団体を周知するとともに、外国人ともコミュニケーションを円滑に行うために有効とされている「やさしい日本語」の理解と活用を促進するため、研修を実施します。					
主な経費	・研修委託料　22万4千円　・謝金　2万円　・消耗品費　2万円					

市民活動やる気応援事業		R7年度予算額	30万円		R6年度当初予算	20万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.111	地域活動推進課					30万円
概要	市民、NPO又は地域活動団体が実施する子育てや教育などに対する新たな活動や活動開始期における基盤整備を支援するための助成金を交付し、協働のまちづくりを推進します。			【参考：対象事業】 ・NPOや地域活動団体の新たな取組の支援 ・NPO法人等の活動開始期における基盤整備への支援		
主な経費	・市民活動やる気応援助成金　30万円					

放課後子ども教室事業		R7年度予算額	282万6千円		R6年度当初予算	265万2千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.243	生涯学習課		137万円		27万円	118万6千円
概要	市内各小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の参画を得て、様々な交流活動・体験活動を実施します。（令和7年度からは、全12校で実施予定）					
主な経費	・謝金　209万4千円　・放課後子ども教室委託料　42万円　ほか					

青少年健全育成事業		R7年度予算額	341万3千円		R6年度当初予算	339万8千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.243	生涯学習課					341万3千円
概要	青少年の健全育成を図るため、家庭、学校、地域社会、行政の連携により、青少年教育活動の機会の拡充、青少年育成団体の活動支援等を推進します。					
主な経費	・ぎょうだこどもまつり補助金　70万円　・青少年育成事業交付金　74万1千円 ・二十歳を祝う会実行委員会交付金　90万円　・子ども会育成事業交付金　40万円　ほか					

生涯学習推進事業		R7年度予算額	200万円		R6年度当初予算	220万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.243	生涯学習課					200万円
概要	行田市民大学への活動支援、ものつくり大学との連携などにより、生涯学習に係る学習機会の提供や地域活動の促進を図り、心豊かな市民生活づくりを目指します。					
主な経費	・行田市民大学活動支援事業補助金　100万円 ・大学等連携事業補助金　100万円					

文化・芸術支援事業		R7年度予算額	38万円		R6年度当初予算	38万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.243	生涯学習課					38万円
概要	多くの市民が文化・芸術活動に触れる機会を充実させるため、公募行田市美術展やときめきレインボーフェスティバルなどを開催します。			【参考：R5年度(R6年度は2月開催)】 公募行田市美術展出品数　323点 【参考：R6年度】 ときめきレインボーフェスティバル 参加者数　640人		
主な経費	・公募行田市美術展交付金　25万円　・ときめきレインボーフェスティバル交付金　13万円					

産業文化会館管理運営事業		R7年度予算額	9,026万7千円		R6年度当初予算	1億3,131万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.243	生涯学習課					9,026万7千円
概要	文化・芸術活動の拠点となっている産業文化会館について、指定管理者による適切な管理により、市民が文化、芸術に触れる機会を増やします。 また、計画的に施設・設備の修繕や改修を進めていきます。					
主な経費	・修繕料　100万円　・指定管理料　8,919万9千円　・ＯＡ機器保守点検委託料　6万8千円					

主な事業の概要

【地域コミュニティと市民活動の推進】

文化財保存活用事業		R7年度予算額	3,206万5千円		R6年度当初予算	
					4,443万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.245、247	文化財保護課		761万2千円		1,038万円	1,407万3千円
概要	埋蔵文化財の発掘調査及び出土品の整理、指定文化財・登録文化財等の調査・整備・保存活用を行います。			【R7年度実施予定件数】 ・発掘調査　5件 ・出土品整理　4件 ・保存処理　1件		
主な経費	・会計年度任用職員報酬　1,526万6千円　・印刷製本費（整理作業）　108万9千円 ・発掘測量委託料　67万円　・器具・機材借上料　518万3千円　ほか					

拡充 日本遺産魅力発信事業		R7年度予算額	1,547万5千円		R6年度当初予算	
					541万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.245、247	文化財保護課		655万2千円		47万6千円	844万7千円
概要	市内に点在する日本遺産構成文化財の保存・活用を図るとともに、認知度を高めるため周遊イベント等を開催します。また、日本遺産フェスティバルへの出展等を通じて、本市の日本遺産の魅力を全国に発信していきます。 令和7年度は、日本遺産を中心とする本市文化財の多言語解説整備を行います。					
主な経費	・文化財公開業務委託料（旧忍町信用組合店舗）　150万円　・日本遺産ガイダンスセンター運営委託料　146万円 ・日本遺産活用コンテンツ開発委託料（多言語化）　840万円　ほか					

伝統文化継承事業		R7年度予算額	75万円		R6年度当初予算	
					75万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.247	文化財保護課					75万円
概要	伝統文化や民俗芸能を地域の財産として保存・継承するため、伝統芸能継承団体への活動助成を行います。					
主な経費	・伝統芸能保存継承事業補助金　75万円					

教育文化センター管理運営事業		R7年度予算額	1億2,620万9千円		R6年度当初予算	
					1億53万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.249	教育文化センター			2,710万円	421万9千円	9,489万円
概要	市民の生涯学習活動の拠点施設である教育文化センター「みらい」の施設維持及び管理運営を行います。			【参考：R7年度実施工事】 図書館部分軒天張替え 機械室屋上防水改修工事 受変電設備改修工事 中央監視装置更新工事		
主な経費	・修繕料　254万1千円　・電気料　1,200万円　・施設管理委託料　3,780万7千円　・清掃委託料　1,879万4千円 ・建物修繕工事請負費　83万5千円　・設備設置工事請負費　3,020万6千円　ほか					

公民館管理運営事業		R7年度予算額	2億1,276万3千円		R6年度当初予算	
					2億64万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.251、253	中央公民館			270万円	580万7千円	2億425万6千円
概要	生涯学習や地域住民の交流の場である市内17公民館の施設維持及び管理運営を行います。			【参考：R7年度実施工事】 地域文化センター空調設備入替工事		
主な経費	【中央公民館管理運営費】・会計年度任用職員報酬　681万5千円　ほか 【地域公民館管理運営費】・会計年度任用職員報酬　1億187万2千円　ほか　【施設維持補修費】・修繕料　500万円					

公民館生涯学習講座等開催事業		R7年度予算額	1,086万6千円		R6年度当初予算	
					1,087万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.253、255	中央公民館				5万円	1,081万6千円
概要	◎各公民館において学級・講座を実施し、市民に広く学習の機会を提供します。 ◎地域公民館文化祭や大会等の大規模事業や館外学習を実施します。			【参考：R5年度実績】 公民館数：17館（中央1、地域16） 学級数：69学級（地域公民館のみ） 講座数：246講座		
主な経費	【中央公民館振興事業費（中央公民館主催事業）】・報償金　18万円　・謝金　34万8千円　ほか 【地域公民館振興事業費（地域公民館主催事業）】・謝金　782万5千円　・自動車借上料　112万円　ほか					

図書館管理運営事業		R7年度予算額	8,112万4千円		R6年度当初予算	
					7,201万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.255、257	図書館				6万8千円	8,105万6千円
概要	生涯学習の拠点としての役割を果たすため、幅広い分野の資料や情報を収集するとともに、読書活動を推進するための各種事業を実施します。			【参考：資料数（雑誌を除く）】 R4年度末：319,961点 R5年度末：318,489点		
主な経費	・会計年度任用職員報酬　3,907万円　・OAシステム利用料　446万3千円 ・OA機器借上料　671万3千円　・図書費　638万円　ほか					

拡充	郷土博物館管理運営事業	R7年度予算額	7,133万4千円		R6年度当初予算	
					4,145万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.257、259	郷土博物館			2,250万円	1,042万6千円	3,840万8千円
概要	博物館の管理全般を行うとともに、館内の温湿度の調節や、害虫などの生物被害対策、防犯対策など貴重な資料を収蔵する博物館として適切な環境の維持に努めます。また、施設の長寿命化のため設備の修繕等に取り組むほか、物販コーナーを充実させます。					
主な経費	・会計年度任用職員報酬　1,003万4千円　・電気料　949万円　・調査測量設計委託料　300万円 ・警備委託料　636万3千円　・清掃委託料　948万8千円　・設備改修工事請負費　2,200万円　ほか					

主な事業の概要

【地域コミュニティと市民活動の推進】

博物館振興事業		R7年度予算額	1,172万5千円		R6年度当初予算	
					1,040万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.259、261	郷土博物館					1,172万5千円
概要	市の歴史資料を後世に伝え、市民や市を訪れた方々に広く紹介するため、テーマ展・企画展など季節ごとの展示事業や、教育普及事業、市の歴史資料の調査・収集・研究・保存事業を行います。			【展示事業】 ・収蔵品展　4～5月 ・テーマ展　7～9月 ・企画展　10～11月 ・博学連携展示　2～3月		
主な経費	・会計年度任用職員報酬　146万4千円　・謝金　13万円　・印刷製本費　296万9千円　・筆耕料　17万2千円 ・資料運搬委託料　252万8千円　・修繕料　22万円　・器具・機材借上料　6万6千円　・事業用器具費　37万7千円　ほか					

スポーツ振興事業		R7年度予算額	2,055万円		R6年度当初予算	
					1,957万3千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.261、263	スポーツ振興課					2,055万円
概要	◎スポーツ大会の開催：鉄剣マラソン大会、市民体育祭、駅伝競走大会、綱引き大会、なわとび大会等を開催します。 ◎生涯スポーツの推進：ウオーキング事業、ラジオ体操普及事業、スポーツ教室・アウトドア教室事業等を行います。			【参考：R6年度大会参加者数】 鉄剣マラソン大会　3,264名 市民体育祭　約2,000名 駅伝競走大会　98チーム・490名 綱引き大会　14チーム・137名 なわとび大会　56名		
主な経費	・委員報酬　594万3千円　・報償品費　36万7千円　・褒賞品費 70万円　・スポーツ教室開設委託料　46万円 ・自動車借上料　39万6千円　・市スポーツ協会補助金 300万円　・鉄剣マラソン大会開催事業交付金　600万円　ほか					

体育施設管理運営事業		R7年度予算額	6億5,385万2千円		R6年度当初予算	
					1億5,355万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.263、265	スポーツ振興課			5億1,780万円		1億3,605万2千円
概要	施設利用者のさらなるサービス向上のため、指定管理者による適切な管理運営を行います。また、計画的な修繕・改修により、安心・安全な施設の機能維持に努めます。			【参考：R7年度工事】 総合体育館メインアリーナ等空調設備設置工事 総合体育館VCB（真空遮断器）等更新工事 総合公園庭球場シェルター設置工事		
主な経費	・体育施設指定管理料　1億2,470万円　・保険料　238万9千円　・修繕料　200万円　・器具・機材借上料　103万4千円 ・設備改修工事請負費　5億1,990万円　・事業用器具費　108万8千円　ほか					

新規	総合公園弓道場改修事業	R7年度予算額	1,000万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.263、265	スポーツ振興課				400万円	600万円
概要	総合公園弓道場は開設から35年を迎えることから、門、板塀など木製外構について改修工事を実施します。また、弓道場を利用した多目的な催事が開催できるよう照明設備を拡充した上で、こけら落としとしてのお披露目式を開催します。利活用に係る費用はクラウドファンディング型ふるさと納税及び企業版ふるさと納税を活用します。			【拡充内容】 ・安土・門・板塀改修工事 ・「射場」・「矢道」広場での催事開催 ・照明設備設置工事（増設）		
主な経費	・報償金　40万円　・音響操作等委託料　50万円　・設備改修工事請負費　910万円					

持続可能な都市基盤整備

農道及び農業用用排水路整備事業		R7年度予算額	3,777万円		R6年度当初予算	
					2,451万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.183	農政課			3,380万円		397万円
概要	市内の農道や農業用用排水路の整備・補修などの農業基盤整備を行い、高生産性農業を促進します。		【参考：令和７年度工事実施場所】 農道整備工事L=230m 農道補修工事L=200m 用排水路整備工事L=245m			
主な経費	・農道整備工事請負費　874万円　・農道補修工事請負費　660万円　・用排水路整備工事請負費　1,960万円　ほか					

道路維持補修事業		R7年度予算額	4億2,590万2千円		R6年度当初予算	
					4億2,425万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.195、197	道路治水課		1,090万円	2億3,240万円		1億8,260万2千円
概要	◎道路パトロールにより、道路状況を的確に把握し、自動車や自転車、歩行者の安全確保を図ります。 ◎生活道路等整備事業評価制度や舗装修繕計画に基づき、道路施設の適切な維持管理を行います。 ◎通学路整備計画に基づき、通学路の安全対策を実施します。					
主な経費	・調査測量設計委託料　2,000万円　・側溝修繕工事請負費　1億3,000万円 ・道路舗装修繕工事請負費　8,810万円　・幹線道路舗装修繕工事請負費　3,000万円　ほか					

道路新設改良事業		R7年度予算額	1億3,544万6千円		R6年度当初予算	
					2億1,385万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.197	道路治水課		1,640万円	8,550万円		3,354万6千円
概要	◎生活道路等整備事業評価制度に基づき、優先度の高い道路の拡幅整備工事を行います。 ◎未舗装の道路の舗装工事を実施し、交通の利便性の向上に寄与します。 ◎道路側溝の敷設により排水処理機能の向上及び道路交通の安全性の確保を図ります。					
主な経費	・調査測量設計委託料　3,031万5千円　・道路改良工事請負費　5,000万円　・道路舗装新設工事請負費　1,184万円 ・側溝整備工事請負費　1,968万円　・物件移転等補償料　360万円　ほか					

主な事業の概要

【持続可能な都市基盤整備】

幹線道路整備事業		R7年度予算額	1億8,300万円		R6年度当初予算	
					1億1,916万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.197	道路治水課		3,010万円	1億3,380万円		1,910万円
概要	幹線道路の拡幅整備により地域間のアクセスを強化し、広域交通の利便性向上及び周辺住民の生活環境の改善を図ります。			【対象整備路線】 荒木須加幹線道路 須加地区道路改良工事(R5～R8年度) L=830m W=11.0m～15.0m		
主な経費	・調査測量設計委託料　500万円　　・道路改良工事請負費　1億7,800万円					

橋りょう長寿命化事業		R7年度予算額	9,830万円		R6年度当初予算	
					8,810万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.199	道路治水課		2,460万円	3,930万円		3,440万円
概要	◎道路法施行規則第4条の5の６の規定に基づき、橋りょう点検を行い、安全・安心を確保し、適正な維持管理に努めます。 ◎橋りょう点検の結果に基づき、橋りょう長寿命化修繕計画を策定し、橋りょうの延命化により、予算の平準化及びコスト縮減を図ります。 ◎橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、2橋の修繕工事と6橋の修繕設計を実施し、安全・安心を確保します。					
主な経費	・調査測量設計委託料　1,500万円　・橋りょう点検委託料　3,000万円 ・橋りょう修繕工事請負費　5,250万円　ほか					

橋りょう新設改良事業		R7年度予算額	6,918万6千円		R6年度当初予算	
					8,406万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.199	道路治水課			6,220万円		698万6千円
概要	県の忍川河川改修事業に伴う2橋(樋の上橋・諏訪山橋)の架替え工事(県施工)に併せて、橋の市道取付道路の整備を実施し、新橋と一体的に安全で円滑な交通を確保します。					
主な経費	・橋りょう架換工事負担金　6,918万6千円					

常盤通佐間線街路事業		R7年度予算額	435万円		R6年度当初予算	
					419万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.205	都市計画課					435万円
概要	市街地と県道128号を結ぶ都市計画道路常盤通佐間線について、本市の南北軸の交通を担う幹線道路としての整備促進を図ります。					
主な経費	・除草委託料　96万4千円　　・常盤通佐間線街路事業負担金　338万6千円					

水道管路耐震化事業		R7年度予算額	6億5,006万円		R6年度当初予算	
					4億8,449万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
水道事業　p.41	水道課			6億5,006万円		
概要	災害時への備えと重要給水施設への確実な供給を図るため、重要度や優先度に応じて、耐震性能を有する管路を整備します。		【参考：水道管路耐震化率】 R5年度末　28.5%			
主な経費	・配水管等布設工事請負費　6億5,006万円					

新規 向町浄水場自家発電施設等更新事業		R7年度予算額	1億円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
水道事業　p.43	水道課					1億円
概要	災害時においても水道水の安定供給を継続するため、向町浄水場に設置された自家発電施設等を更新します。		令和7年度から令和10年度までの継続費　総合計　14億円			
主な経費	・浄・配水施設工事請負費　1億円					

下水道施設整備更新工事		R7年度予算額	10億1,058万6千円		R6年度当初予算	
					7億4,400万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
公共下水道事業　p.74	下水道課		2億3,211万9千円	7億4,530万円		3,316万7千円
概要	◎未普及地域の藤原町、若小玉及び持田地区の一部において、下水道管渠整備工事や下水道管埋設後の舗装復旧工事等を行います。 ◎管路施設の耐震実施設計や行田市下水道ストックマネジメント計画に基づく管路施設調査等を行います。 ◎谷郷ポンプ場の機械・電気設備工事、緑町ポンプ場の雨水除塵機、レーキ台の更新工事等を行います。					
主な経費	・調査測量設計委託料　1億3,796万6千円　・幹枝線工事請負費　8億249万5千円 ・機器等設置工事請負費　6,083万円　ほか					

主な事業の概要
【快適な住環境の整備】

快適な住環境の整備

ふるさとづくり事業		R7年度予算額	2,369万円		R6年度当初予算	
					369万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.91、93	企画政策課				2,360万円	9万円
概要	歴史的建築物の改修・活用を対象とする「A.日本遺産構成資産等建築物改修・活用事業」、歴史的な景観形成に資する建築物の外観改修を対象とする「B.歴史的まち並み景観整備事業」、これら建築物の内装改修等を対象とする「C.おもてなし・にぎわい創出事業」の3事業を対象に、事業費を一部補助します。			【参考：補助実績】 R6年度　：なし R5年度　：1件・97万3千円 R4年度　：なし		
主な経費	・ふるさとづくり事業補助金　2,360万円 ・委員謝金（審査委員会委員）　9万円					

クビアカツヤカミキリ対策事業		R7年度予算額	2,643万3千円		R6年度当初予算	
					1,550万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.99	環境課		75万9千円			2,567万4千円
概要	薬剤の樹幹注入や伐採により、市内に生息する特定外来生物クビアカツヤカミキリによるバラ科（サクラ・ウメ・モモ・スモモ等）の樹木への被害を防止します。また、被害を受け倒木の危険のある樹木の伐採費用等の対策費を補助します。			【参考：主な対策】 ・クビアカ被害による枯れ木伐採等対策費用の補助金の交付 ・サクラの保護活動を行う団体と協力し駆除薬剤を樹幹へ注入		
主な経費	・消耗品費　247万9千円　・害虫等防除委託料　212万5千円　・伐採委託料　1,932万9千円 ・クビアカツヤカミキリ対策費補助金　250万円					

合併処理浄化槽設置費補助事業		R7年度予算額	2,961万6千円		R6年度当初予算	
					3,038万8千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.99	環境課		2,453万8千円			507万8千円
概要	浄化槽処理区域において、単独処理浄化槽又は汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換を促進するため、設置者に対し費用の一部を補助します。			【参考：補助金額】 5人槽　上限 562,000円 7人槽　上限 644,000円 10人槽　上限 778,000円		
主な経費	・合併処理浄化槽設置補助金　2,961万6千円					

新規	害獣・害虫等駆除委託事業	R7年度予算額	980万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.99	環境課					980万円
概要	アライグマ、イノシシ等の駆除を専門業者へ委託することにより、農作物の食害等の防止を図ります。		【参考：R5駆除件数】 アライグマ　152件			
主な経費	・害獣・害虫等駆除委託料　980万円					

新規	スズメバチ駆除費補助事業	R7年度予算額	120万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.99	環境課					120万円
概要	スズメバチの巣の駆除に要した経費の一部を補助することで、スズメバチによる被害軽減を図ります。		【参考：R5駆除件数】 スズメバチ　109件			
主な経費	・スズメバチ駆除費補助金　120万円					

環境調査事業		R7年度予算額	613万7千円		R6年度当初予算	
					594万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.99、173	環境課					613万7千円
概要	生活環境保全の基礎資料とするため、大気・土壌汚染、水質、悪臭、騒音、振動について定期的な調査を実施します。		【参考：主な調査内容】 化学分析調査：河川15地点 地下水5事業所 ダイオキシン類調査：大気3カ所 土壌3カ所			
主な経費	【環境対策費】・化学分析委託料 209万円　・ダイオキシン類調査委託料 187万円　・臭気指数測定委託料 16万5千円 ・自動車騒音監視業務委託料　49万5千円　【長善沼整備事業費】・水質検査委託料　151万7千円					

住民票等コンビニエンスストア交付事業		R7年度予算額	2,984万5千円		R6年度当初予算	
					2,374万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.117	市民課					2,984万5千円
概要	マイナンバーカードを利用して、住民票の写し等の各種証明書をコンビニエンスストア等に設置されている多目的複合機（キオスク端末）で手軽に取得できることで、市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和を図ります。		【参考：取得可能な証明書】 ・住民票　・印鑑証明 ・税証明　・戸籍証明 ・戸籍の附票			
主な経費	・手数料　262万7千円　・ＯＡシステム構築委託料　908万4千円　・ＯＡシステム保守点検委託料　854万5千円 ・コンビニ交付システム借上料　686万1千円　・コンビニ交付運営費負担金　272万8千円					

主な事業の概要

【快適な住環境の整備】

小動物（ペット）火葬棟整備事業		R7年度予算額	9,131万3千円		R6年度当初予算	
					4,500万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.169	市民課			6,840万円		2,291万3千円
概要	家族同様のペットの生涯を最後まで見届けたいという市民の声に応えるため、収骨室や待合室等を備えた小動物火葬棟を斎場敷地内に整備することにより、市民のペットライフに寄り添います（令和8年2月供用開始予定）。			【継続費（R6.9月補正後）】 R6：6,080万円 R7：9,131万3千円		
主な経費	・施設整備工事請負費　9,131万3千円					

行田羽生資源環境組合負担金		R7年度予算額	1億4,599万8千円		R6年度当初予算	
					2,442万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
P.169	環境課				625万3千円	1億3,974万5千円
概要	新ごみ処理施設の整備に向け、行田羽生資源環境組合に対して負担金を支出します。					
主な経費	・行田羽生資源環境組合負担金　1億4,599万8千円					

彩北広域清掃組合負担金		R7年度予算額	3億2,452万9千円		R6年度当初予算	
					3億2,789万6千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171	環境課					3億2,452万9千円
概要	彩北広域清掃組合に対して、小針クリーンセンター（可燃物焼却施設及び一般廃棄物最終処分場）の維持管理及び運営のための負担金を支出します。					
主な経費	・彩北広域清掃組合負担金　3億2,452万9千円					

資源リサイクル地域活動促進事業		R7年度予算額	676万円		R6年度当初予算	
					845万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171	環境課				676万円	
概要	家庭から排出されるごみの減量や分別収集の徹底を図るとともに、地域が主体となる資源回収（リサイクル）活動を促進します。			【参考】 奨励金（集団回収団体）： 紙・布類 3円/kg 買上金（地区衛生協力会）： 缶・瓶類 5円/kg、紙・布類 3円/kg		
主な経費	・奨励金　135万円　　・買上金　541万円					

資源物収集事業		R7年度予算額	9,200万円		R6年度当初予算	
					9,100万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171	環境課				232万5千円	8,967万5千円
概要	缶・瓶類（月2回）、紙・布類（月1回）について、業務委託により収集します。		【参考：R6年12月末集積所数】 資源物　241カ所			
主な経費	・資源物収集委託料　9,200万円					

生ごみ処理機器購入費補助事業		R7年度予算額	60万円		R6年度当初予算	
					60万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171	環境課					60万円
概要	生ごみ処理機の購入費の一部を補助することで、家庭から排出される生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ります。		【参考：補助金額】 生ごみ処理機（電気式） 上限15,000円			
主な経費	・生ごみ処理機器購入費補助金　60万円					

拡充 ごみ収集事業		R7年度予算額	1億6,039万8千円		R6年度当初予算	
					1億4,700万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171	環境課					1億6,039万8千円
概要	可燃ごみ（週4回又は3回）、不燃ごみ（週2回）、粗大ごみ等（月1回）の収集に加え、新たに戸別訪問でのごみ収集を業務委託により実施します。		【参考：R6年12月末集積所数】 可燃ごみ　1,448カ所 不燃ごみ　1,390カ所 粗大ごみ等　222カ所			
主な経費	・可燃ごみ収集委託料　7,600万円　・不燃ごみ収集委託料　4,800万円　・粗大ごみ等収集委託料　2,500万円 ・公共施設等廃棄物収集委託料　539万8千円　・戸別訪問収集委託料　600万円					

粗大ごみ処理場維持管理事業		R7年度予算額	1億3,642万円		R6年度当初予算	
					1億2,674万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.171、173	環境課					1億3,642万円
概要	粗大ごみ処理場の適切な維持管理により、安全かつ安定的な施設運営を図ります。					
主な経費	・電気料　1,109万7千円　・修繕料　1,400万円　・手数料（破砕不適物等処理手数料）　1,500万円 ・一般廃棄物処理委託料　691万4千円　・破砕廃棄物運搬委託料　400万円　・施設運転管理委託料　6,905万円　ほか					

主な事業の概要

【快適な住環境の整備】

環境センター管理運営事業		R7年度予算額	1億2,759万円		R6年度当初予算	
					1億3,577万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.173、175	環境課					1億2,759万円
概要	し尿処理施設である環境センターの適切な管理と運営を図ります。					
主な経費	・電気料　1,234万円　・修繕料　1,500万円　・上下水道料　4,300万円　・施設運転管理委託料　3,798万円 ・受入槽・貯留槽清掃委託料　541万2千円　　ほか					

観光関連施設運営事業		R7年度予算額	1,372万9千円		R6年度当初予算	
					1,299万1千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.187	商工観光課					1,372万9千円
概要	JR行田駅前観光案内所と忍城バスターミナル観光案内所において、市内観光施設やイベントの案内、特産品等のPR、販売店への誘導などを行います。また、さきたま古墳公園内「さきたまテラスゾーン」において、さきたま古墳公園の総合案内、施設の清掃、自転車・バイク置場の整理等を行います。					
主な経費	・観光関連施設管理業務委託料　1,338万円 ・緑地管理業務委託料　　34万9千円					

行田おもてなし観光局による観光ブランディング事業		R7年度予算額	5,000万円		R6年度当初予算	
					4,960万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.187	商工観光課		750万円			4,250万円
概要	（一社）行田おもてなし観光局が行う公益事業への補助を通じて、国内旅行者及び訪日外国人旅行者を本市に誘客し、稼げる観光地の形成を図ります。 令和7年度は、県のふるさと創造資金を活用し、行田花手水を核とした新たなコンテンツ開発やイベント開催等により、まちなかへの回遊とさらなる消費促進に繋げます。					
主な経費	・行田おもてなし観光局補助金　5,000万円					

行田古墳フェスティバル開催事業		R7年度予算額	200万円		R6年度当初予算	
					200万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.187	商工観光課					200万円
概要	本市の主要観光スポットである埼玉古墳群へのさらなる誘客と古墳の魅力を改めて体感していただくことを目的に古墳フェスティバルを開催します。			【参考：イベント来場者数】 R6年度：15,000人		
主な経費	・行田古墳フェスティバル補助金　200万円					

新規	景観ガイドライン整備事業	R7年度予算額	900万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.201	都市計画課					900万円
概要	景観形成基準の解説書としての景観形成ガイドライン、屋外広告物に関する配慮事項を示す屋外広告物ガイドライン、公共施設に関する景観協議の仕組みづくりと基準設定のための公共施設ガイドラインの3本のガイドラインを策定します。					
主な経費	・景観形成ガイドライン等作成委託料　900万円					

まち並み景観形成事業		R7年度予算額	200万円		R6年度当初予算	300万円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.203	都市計画課				200万円	
概要	八幡通り沿線などにおいて、行田らしいまち並みに調和させるための建築物等の設置及び外観の改修等を実施した建物所有者等に対し、その改修費用の一部を補助します。（上限100万円）					
主な経費	・まち並み景観形成事業補助金　200万円					

新規	財産管理制度活用事業	R7年度予算額	531万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.203	建築開発課					531万円
概要	相続放棄や相続人不在などにより、管理する所有者等が存在しない老朽空き家対策に財産管理制度を活用することで空き家問題の解決を図ります。			【活用予定件数】 R7年度：1件		
主な経費	・手数料（財産管理人）　531万円					

空き家の可能性見える化プロジェクト		R7年度予算額	49万9千円		R6年度当初予算	49万9千円
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.203	建築開発課					49万9千円
概要	「空き家等の利活用の推進と地方創生に係る連携協定」に基づく空き家の物件調査を実施し、空き家所有者へ物件調査報告書の無料提供及び個別説明の実施等の支援を行うことで、空き家の利活用の促進を図ります。			【参考：調査実績件数】 R6年度：6件		
主な経費	・空き家物件調査業務委託料　49万9千円					

主な事業の概要

【快適な住環境の整備】

老朽空き家等解体補助事業		R7年度予算額	360万円		R6年度当初予算	
					270万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.205	建築開発課					360万円
概要	地域住民の生活環境の改善を図るため、特に危険な状態にあるもの（老朽空き家等）の解体に要する経費について、その一部を補助します。			【参考：補助申請実績】 R4年度：9件 R5年度：12件 R6年度：16件		
主な経費	・老朽空き家等解体補助金　360万円					

空き家利活用促進事業		R7年度予算額	200万円		R6年度当初予算	
					200万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.205	建築開発課		100万円			100万円
概要	地域交流拠点としての活用など、空き家の利活用を目的とした改修工事等に要する経費について、その一部を補助することで、地域の活性化を図ります。			【参考：補助申請実績】 R4年度：1件 R5年度：0件 R6年度：0件		
主な経費	・空き家利活用補助金　200万円					

新規 古代蓮の里売店リニューアル事業		R7年度予算額	500万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.207	都市計画課					500万円
概要	市民意向調査及び市外も含めたニーズ確認と既存卸売業者の意向確認を実施する。また、売店としての機能だけではなく休憩所（カフェなど）の付加価値も専門家の意見を取入れ検討します。			現在の売店		
主な経費	・古代蓮の里売店リニューアル業務委託料　　500万円					

水城公園整備事業		R7年度予算額	5,571万8千円		R6年度当初予算	
					7,000万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.207、209	都市計画課		2,000万円	2,530万円		1,041万8千円
概要	水城公園において、誰もが安心して憩いや散策等の日常的な利用を楽しむことのできる環境を創出します。			【参考：R７年度実施予定工事】 北側護岸整備、忍城址休息施設整備		
主な経費	・各所公園整備工事請負費　4,871万8千円　　・調査測量設計委託料　700万円					

公園施設長寿命化事業		R7年度予算額	1,000万円		R6年度当初予算	
					1,000万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.209	都市計画課		250万円	670万円		80万円
概要	「行田市公園施設長寿命化計画」に基づき、各公園で老朽化が進んでいる施設の更新を行います。			【参考：R7年度実施予定工事】 遊具の施設更新（武蔵公園・4連ブランコ他） 施設更新（太子公園・園内灯2基他）		
主な経費	・各所公園整備工事請負費　1,000万円					

市営住宅管理事業		R7年度予算額	5,657万円		R6年度当初予算	
					5,747万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.209	営繕課				5,657万円	
概要	市営住宅の管理・運営に関する権限及び家賃徴収事務等を「埼玉県住宅供給公社」に委託することで、入居者への更なるサービス向上及び住宅管理業務の効率化を図ります。			【参考】 市営住宅（15住宅、34棟、536戸）		
主な経費	・住宅管理委託料　5,657万円					

市営住宅改修事業		R7年度予算額	5,000万円		R6年度当初予算	
					1億889万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.211	営繕課		1,325万9千円	3,600万円	74万1千円	
概要	老朽化した施設の維持保全及び入居者に対する安全性・利便性の向上を図るため、行田市営住宅個別施設計画（長寿命化計画）に基づく、改修・除却を進めます。			・小橋住宅2号棟給水管改修工事 ほか1件 ・東住宅解体工事（1棟）		
主な経費	・市営住宅工事請負費　4,363万1千円 ・建物解体工事請負費　636万9千円					

主な事業の概要
【行政運営の効率化】

行政運営の効率化

市議会ＩＣＴ推進事業		R7年度予算額	118万5千円		R6年度当初予算	
					118万5千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.73	議会事務局					118万5千円
概要	市議会において、タブレット端末及びペーパーレス会議システムを活用して、議会の活性化、議員の資質の向上、危機管理体制の強化、議会運営の効率化を図ります。					
主な経費	・ＯＡシステム利用料（ペーパーレス会議システム）55万5千円　・通信料（インターネット接続料）　9万3千円 ・ＯＡ機器借上料（タブレット端末など）　53万7千円					

情報発信事業		R7年度予算額	2,818万1千円		R6年度当初予算	
					2,802万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.83、85	広報広聴課					2,818万1千円
概要	市報ぎょうだ、ホームページ、SNS（LINE、メール、X、Facebook、Instagram、YouTube）、データ放送を活用し、広く市民などに市政情報を発信します。また、ドローン映像を活用した動画配信など、市内外に行田の魅力を広く発信します。		【参考：各SNS登録者数（R7.1.7時点）】 LINE　33,757人、メール　5,746人、 X　6,279人、Facebook　1,698人、 YouTube　1,790人、Instagram　145人			
主な経費	・印刷製本費　2,002万6千円　・ホームページシステム保守点検委託料　295万1千円 ・ホームページシステム借上料　359万5千円　・ＯＡシステム利用料　50万2千円　ほか					

拡充 財務事務電子化事業		R7年度予算額	788万9千円		R6年度当初予算	
					191万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.83、107	情報政策課、契約検査課					788万9千円
概要	電子契約システムや電子請求システムの導入により、本市と取引を行う事業者の事務負担や経済的負担を軽減するとともに、一連の財務事務を電子で完結するための環境整備を進めることで、事務の効率化を図ります。		【スケジュール】 R6年度：電子契約システム導入 R7年度：電子請求システム導入			
主な経費	【契約検査課関係経費】・ＯＡシステム利用料　59万4千円 【情報管理費】　・ＯＡシステム導入支援委託料　378万円　・ＯＡシステム利用料　351万5千円					

公共施設マネジメント計画改訂事業		R7年度予算額	499万4千円		R6年度当初予算	
					1,500万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.87	財産管理課					499万4千円
概要	計画第1期の終期が令和7年度末であることから、社会状況の変化や既存施設の状況等を踏まえ、「行田市公共施設マネジメント計画」を改訂します。					
主な経費	・公共施設マネジメント支援業務委託料　499万4千円					

拡充 学校跡地活用事業		R7年度予算額	743万6千円		R6年度当初予算	
					469万4千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.87、89	財産管理課				612万4千円	131万2千円
概要	旧北河原小学校跡地は貸スタジオとして、また、旧太田東小学校は撮影スタジオ及び研修施設として、それぞれ民間事業者に貸し付け、学校跡地の有効活用及び地域活性化を図ります。					
主な経費	・修繕料　40万円　・電気料　582万8千円　・上下水道料　92万1千円 ・遊具点検作業委託料　18万7千円　・AED借上料　10万円					

ふるさと納税促進事業		R7年度予算額	9,376万6千円		R6年度当初予算	
					9,378万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.91、93	企画政策課					9,376万6千円
概要	ふるさと納税ポータルサイトを活用し、本市返礼品を掲載することで寄附を募り、新たな財源を確保するとともに、多様な返礼品の拡充により、地元特産品のPRや地元産業の振興につなげます。また、企業版ふるさと納税についても広く寄附を募ります。		【参考：ふるさと納税寄附額実績】 ・R3年度　5,403万2千円 ・R4年度　8,699万8千円 ・R5年度　1億2,797万3千円			
主な経費	・記念品費（返礼品費及び送料）6,300万円　・ふるさと納税管理業務委託料　1,013万8千円 ・手数料　395万9千円　・ＯＡシステム利用料（ふるさと納税ポータルサイトなど）1,666万9千円					

公共施設照明LED化事業		R7年度予算額	3億2,740万円		R6年度当初予算	
					1億1,542万6千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
―	各施設所管課			2億9,450万円		3,290万円
概要	消費電力の削減及びカーボンニュートラルへの取組を推進するため、公共施設の照明LED化工事を実施します。 【工事】男女共同参画推進センター(p.109)、持田保育園(p.153)、消防本部・消防署本署(p.217)、教育文化センター(p.249)、郷土博物館(p.259)、総合公園庭球場(p.265)、学校給食センター(p.267)　【設計】南河原支所(p.93)、古代蓮の里(p.207)、忍城址(p.207)、教育支援センター（旧星宮小学校）(p.229)、佐間公民館(p.253)、太井公民館(p.253)、総合体育館(p.263)					
主な経費	・設備改修工事請負費（総額）　3億1,720万円　・調査測量設計委託料（総額）　1,020万円					

主な事業の概要

【行政運営の効率化】

住民情報等基幹システム共同利用事業		R7年度予算額	9,569万9千円		R6年度当初予算	
					1億2,759万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.107	情報政策課					9,569万9千円
概要	他自治体と連携してクラウド化した住民情報等基幹システムを共同利用することにより、経費削減やセキュリティ強化等を図ります。（令和7年12月まで。令和8年1月以降はガバメントクラウド上に構築する標準準拠システムに切替）		【共同利用の状況】 蓮田市と共同利用			
主な経費	・通信料　169万3千円　・住民情報等基幹システム利用料　7,787万7千円 ・住民情報等基幹システム保守点検委託料　618万1千円　・住民情報等基幹システム借上料　994万8千円					

行政事務デジタル化推進事業		R7年度予算額	453万2千円		R6年度当初予算	
					684万7千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.107	情報政策課					453万2千円
概要	音声認識、ＡＩ－ＯＣＲ、ＲＰＡ、文章生成ＡＩなどの先端のデジタル・ツールにより、行政事務の効率化を図ります。		【先端デジタル・ツール】 ・音声認識システム ・ＡＩ－ＯＣＲ　・ＲＰＡ ・文章生成ＡＩ　ほか			
主な経費	・ＲＰＡ運用支援委託料　208万4千円 ・ＯＡシステム利用料　244万8千円					

住民情報システム標準化事業		R7年度予算額	3億1,260万6千円		R6年度当初予算	
					1億4,322万2千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.107、117、119、147、157	情報政策課、市民課、選挙管理委員会、子ども未来課、福祉課				2億2,832万2千円	8,428万4千円
概要	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、対象20業務で使用するシステムを令和7年度末までに標準仕様に準拠したものに移行します。		【移行予定時期】 ・住民情報等基幹システム：R8年1月 ・戸籍システム　：R8年3月 ・選挙システム　：R8年1月 ・生活保護システム　：R8年3月			
主な経費	【情報管理費】　・通信料　248万9千円　・情報システム標準化移行業務委託料　2億5,706万2千円　・ガバメントクラウド利用料　2,405万8千円 【戸籍住民基本台帳費】・情報システム標準化移行業務委託料　770万円 ほか　【選挙管理委員会費】　・情報システム標準化移行業務委託料　682万3千円 ほか 【児童手当事務費】　・情報システム標準化移行業務委託料　27万5千円　【生活保護一般管理費】・情報システム標準化移行業務委託料　638万5千円 ほか					

市税等電話催告業務事業		R7年度予算額	737万円		R6年度当初予算	
					737万円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.115	収納課					737万円
概要	主に現年課税分である督促状発付者を対象とし電話による催告を行います。早期に呼び掛けることにより納付を促し、新規滞納者の抑制及び滞納整理の効率化を進めることにより、収納率の向上を図ります。 委託先の専門オペレーター（3名）が対象者に架電し催告を行います。		【参考：架電件数】 令和4年度　33,108件 令和5年度　29,228件			
主な経費	・電話料　37万円　・市税電話催告業務委託料　700万円					

新規	戸籍振り仮名事業	R7年度予算額	1,168万4千円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
P.117	市民課		1,168万4千円			
概要	戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の記載事項に氏名の振り仮名を追加するため、仮の振り仮名通知を作成し、世帯主に送付します。通知した仮の振り仮名に誤りがあった場合、本人からの届出により、戸籍に正しい振り仮名を記載します。					
主な経費	・郵便料　680万円 ・電算委託料　488万4千円					

新規	保健センター受変電設備改修事業	R7年度予算額	150万円		R6年度当初予算	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.145	こども家庭センター			130万円		20万円
概要	保健センター建設当時に設置された受変電設備において、老朽化による故障の恐れが指摘されていることから、業務に影響が出ないよう設備の更新を実施。安全な業務環境を整備します。			【参考】 R７年度：設計業務 R８年度：工事実施		
主な経費	・調査測量設計委託料　150万円					

介護認定審査会オンライン・ペーパーレス化事業		R7年度予算額	434万2千円		R6年度当初予算	
					926万9千円	
予算の説明書	担当部署	R7年度財源内訳	国・県支出金	市債	その他	一般財源
p.402	高齢者福祉課					434万2千円
概要	介護認定審査会の資料を電子で提供（ペーパーレス化）するとともに、介護認定審査会のオンライン開催により、委員の負担を軽減し、業務の効率化を図ります。また、ウェブ上で認定結果や進捗確認ができることで、迅速な介護サービス提供につなげ、市民サービスの向上と円滑な介護認定業務を行います。					
主な経費	・手数料　61万6千円　・OAシステム利用料　161万8千円　・通信料　126万8千円　・修繕料　10万円 ・OAシステム運用支援委託料　74万円